日本の可能性を
“縦の運び”
で支える

守谷輸送機工業株式会社

2027年3月期 第2四半期
決算説明資料

2026年11月

東証スタンダード｜6226

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

日本の可能性を
“縦の運び”
で支える

AGENDA

会社概要

2027年3月期第2四半期決算実績概要

2027年3月期決算見通し

トピックス

中期経営計画(MRP2)

Appendix

守谷輸送機工業株式会社

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

日本の可能性を
“縦の運び”
で支える

会社概要

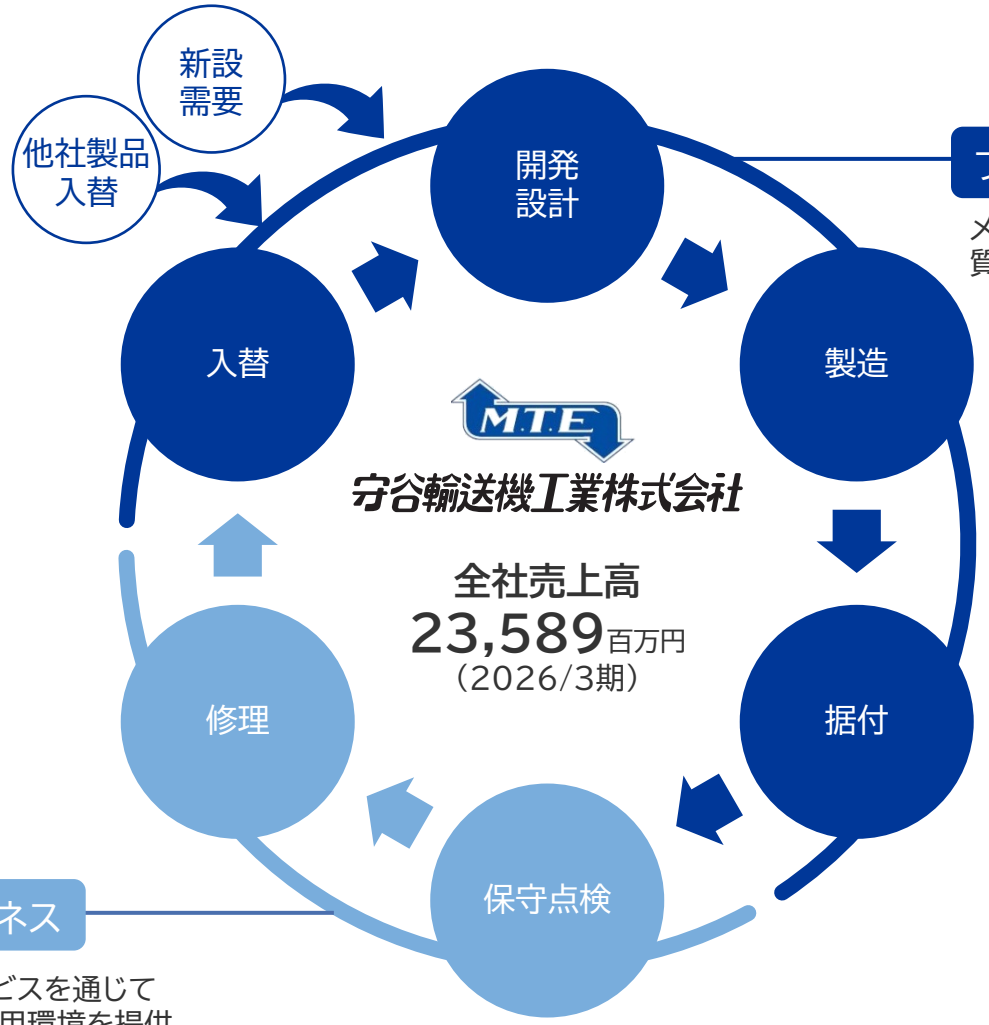
守谷輸送機工業株式会社

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

フローからストックへと繋がる一気通貫型ビジネスモデル

守谷輸送機工業株式会社

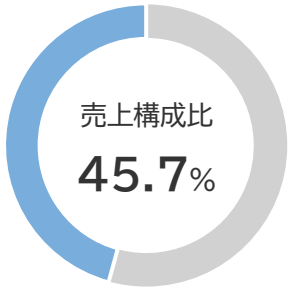
- 荷物用を主力に、設計・開発・製造・据付・保守・修理までをワンストップで提供する総合エレベーターカンパニー。製品供給からその後のメンテナンス、さらには入替更新までをも担う循環型ビジネススキーム
- フロー収入がストック収入の拡大へと繋がるビジネスモデルであり、地道な製品開発と専門的な保守を通じて顧客に提供する価値を最大化するべく、一気通貫型で対応



フロービジネス

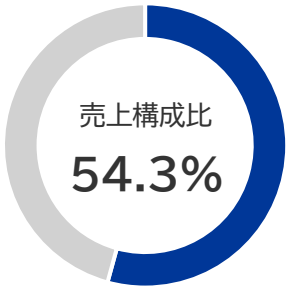
メーカーとして顧客に質の高い製品を供給

保守・修理



- 国内の自社製各種エレベーターの保守・点検及び修理

製造・販売



- 国内向け荷物用、乗用、人荷用等の各種エレベーターの製造・販売
- 国内外向け船舶用エレベーターの製造・販売

ストックビジネス

メンテナンスサービスを通じて顧客に安定した利用環境を提供

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

主な取引先

守谷輸送機工業株式会社

荷物用エレベーター

製造業	トヨタ自動車、パナソニック、ソニー、東京エレクトロン、キオクシア　…
物流倉庫	三井倉庫、三菱倉庫、住友倉庫、日本通運、ヤマト運輸、佐川急便　…
冷凍・冷蔵倉庫	ニチレイ、横浜冷凍…
物流不動産 プロバイダー	三井不動産、三菱地所、東京建物、東急不動産、野村不動産、プロロジス、 日本GLP、ESR　…

船舶用エレベーター

船舶	日本郵船、商船三井、川崎汽船、三菱造船、ジャパンマリンユナイテッド、 China State Shipbuilding Corporation Limited(CSSC)、 Samsung Heavy Industries Co., Ltd.　…

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

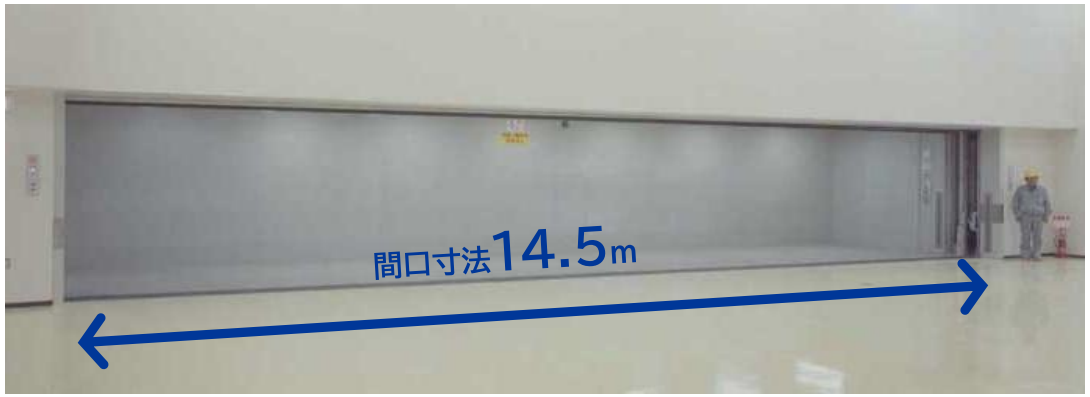
大型荷物用エレベーター製造での実績

守谷輸送機工業株式会社

- 物流センターや冷蔵倉庫の大型荷物用エレベーターを中心として、超幅広エレベーター、劇場ホール用エレベーター、物流倉庫用可動式ストッパー付エレベーターなど、オーダーメイドの大型荷物用エレベーターの多数の実績を保有
- 荷物用エレベーターはオーダーメイドが基本。この製品対応力が、標準品を主力とする大手乗用エレベーターメーカーとの差別化ポイント

大型荷物用エレベーターの開発履歴

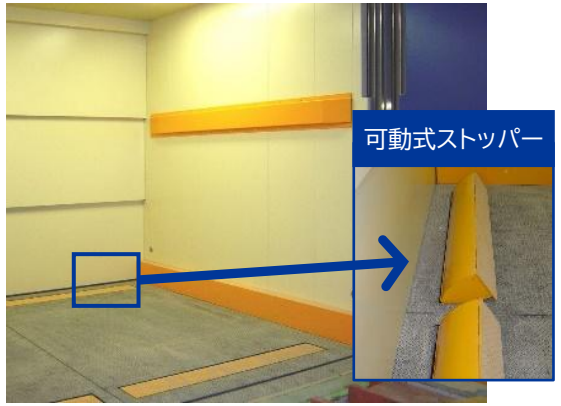
① 特殊荷物用エレベーター（積載荷重10t）



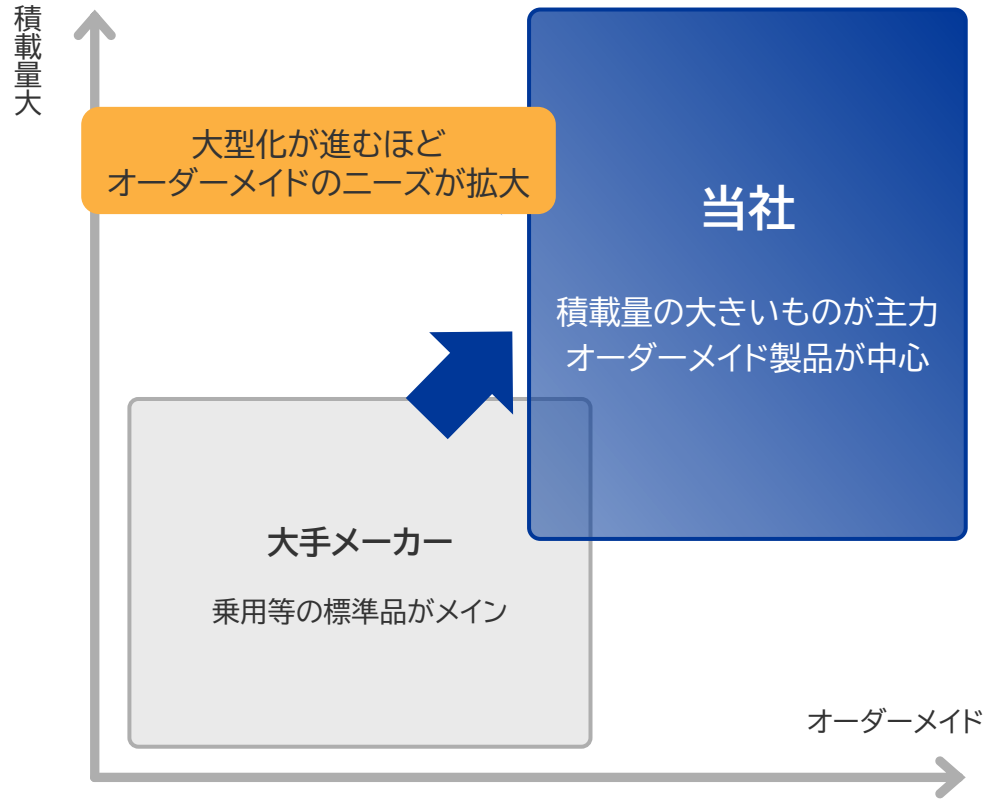
② 劇場ホール設置エレベーター（積載荷重7.7t）



③ 物流倉庫設置エレベーター



荷物用エレベーターのポジショニングマップ



© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

日本の可能性を
“縦の運び”
で支える

2027年3月期第2四半期
決算実績概要

守谷輸送機工業株式会社

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

2027年3月期第2四半期 決算実績

守谷輸送機工業株式会社

- 対前年同期比で増収増益。製造・販売の着工台数増加、単価上昇に加え、保守台数の増加による保守売上の増加により7.1%増収。それに伴い、営業利益は10.5%増と、過去最高を更新。営業利益率も0.8pt上昇
- 従来想定比では、売上で6.3億円の未達。保守・修理案件の期ずれが主な要因。それに伴い、営業利益も1.6億円の想定未達に

(百万円)	2026/3期2Q	2027/3期2Q 期初予想 (2026/5/11)	2027/3期2Q 実績	比較 対前年同期比	比較 対前年同期差異	比較 対期初予想差異
売上高	10,777	12,170	**11,541**	+7.1%	+764	▲628
製造・販売	5,737	6,250	**6,242**	+8.8%	+504	▲7
(売上構成比)	(53.2%)	(51.4%)	**(54.1%)**	—	—	—
保守・修理	5,039	5,920	**5,299**	+5.2%	+259	▲620
(売上構成比)	(46.8%)	(48.6%)	**(45.9%)**	—	—	—
営業利益	2,568	3,000	**2,837**	+10.5%	+269	▲162
営業利益率	23.8%	24.7%	**24.6%**	—	+0.8pt	▲0.1pt
経常利益	2,605	3,030	**2,874**	+10.3%	+269	▲155
当期純利益	1,771	2,120	**2,041**	+15.2%	+269	▲78
新設エレベーター着工台数(台)	198	207	**202**	+2.0%	+4	▲5
新設エレベーター販売台数(台)	148	208	**205**	+38.5%	+57	▲3
エレベーター保守台数(台)	7,603	7,967	**7,943**	+4.5%	+340	▲24
エレベーター受注高(除船舶用)	6,369	—	**6,089**	▲4.4%	▲279	—

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

四半期業績の推移

守谷輸送機工業株式会社

- 2Qの売上高は前年同期比で3%増収、1%増益。製造・販売では新設エレベーターの着工台数は減少したものの、単価上昇により4%増収を確保。保守・修理は、保守台数の増加が寄与。ただし、営業利益率は人件費や試験研究費などの販管費増加により、0.5pt低下の22.7%
- 1Qとの比較では増収減益となり、営業利益率は3.8pt低下。好採算の保守・修理売上の伸び悩みに加え、販管費増が影響

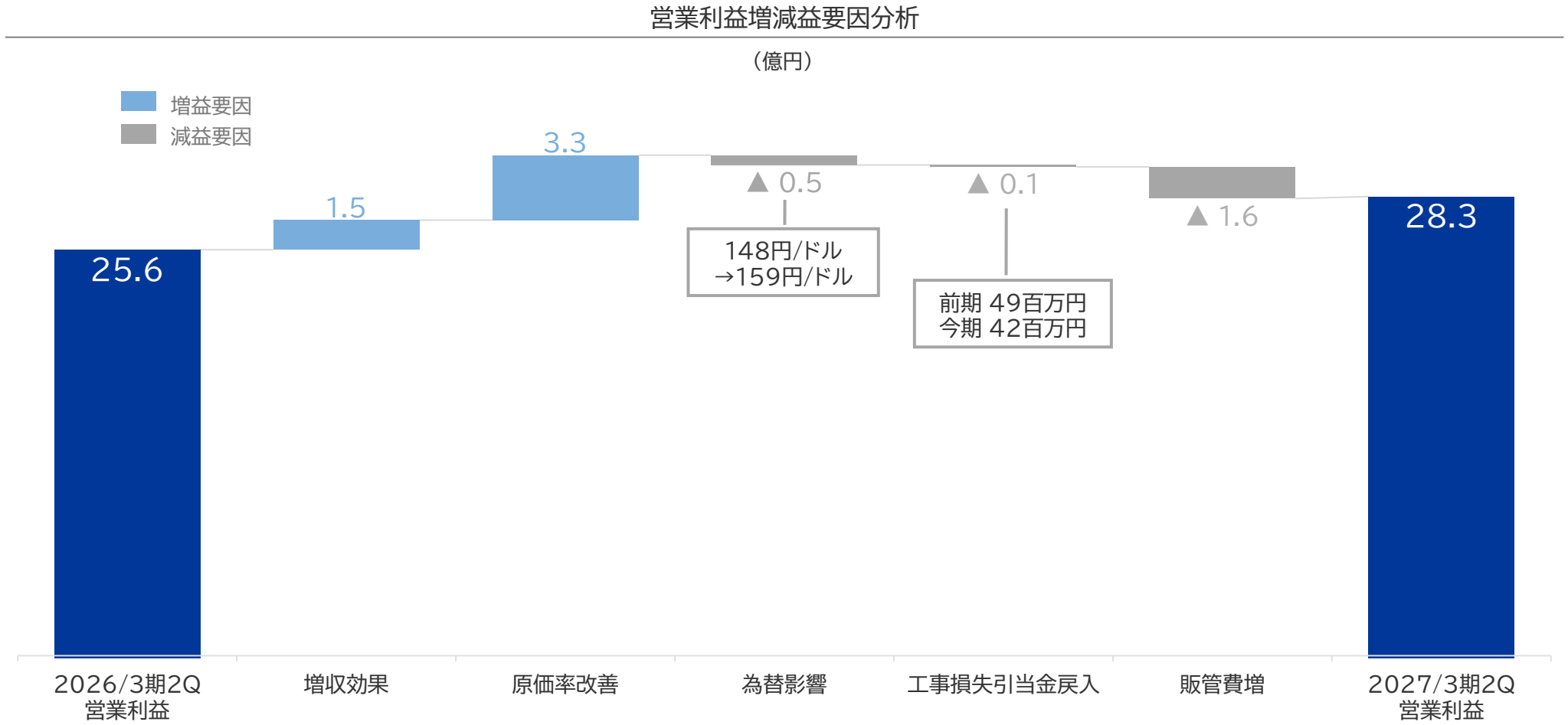
(百万円)	2026/3期				2027/3期		前2Q/2Q比較
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
売上高	5,108	5,669	6,144	6,667	5,680	**5,861**	+3.4%
製造・販売	2,643	3,094	3,648	3,416	3,018	**3,223**	+4.2%
保守・修理	2,465	2,574	2,496	3,250	2,662	**2,637**	+2.4%
営業利益	1,252	1,315	1,574	1,928	1,505	**1,332**	+1.2%
営業利益率	24.5%	23.2%	25.6%	28.9%	26.5%	**22.7%**	▲0.5pt
経常利益	1,276	1,328	1,579	1,942	1,528	**1,346**	+1.4%
当期純利益	868	903	1,074	1,292	1,085	**956**	+5.8%
新設エレベーター着工台数(台)	86	112	141	121	93	**109**	▲2.7%
新設エレベーター販売台数(台)	92	56	101	170	119	**86**	+53.6%
エレベーター保守台数(台)	7,529	7,603	7,687	7,727	7,867	**7,943**	+4.5%
エレベーター受注高(船舶用を除く)	3,231	3,137	2,548	3,795	2,686	**3,403**	+8.5%

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

2027年3月期第2四半期 営業利益増減分析

守谷輸送機工業株式会社

- 前年同期比増益の主因は製造・販売の原価率改善。受注採算の厳格化や生産性の向上が貢献
- 利益圧迫要因としては、人件費や試験研究費等の販管費の増加が影響。人件費は要員増や待遇改善等により増加、その他も研究開発・デジタル活用、採用強化など、中計に掲げた施策の実現に向けて積極的に投資。しかし、これらは上記増益要因で吸収し、増益を確保



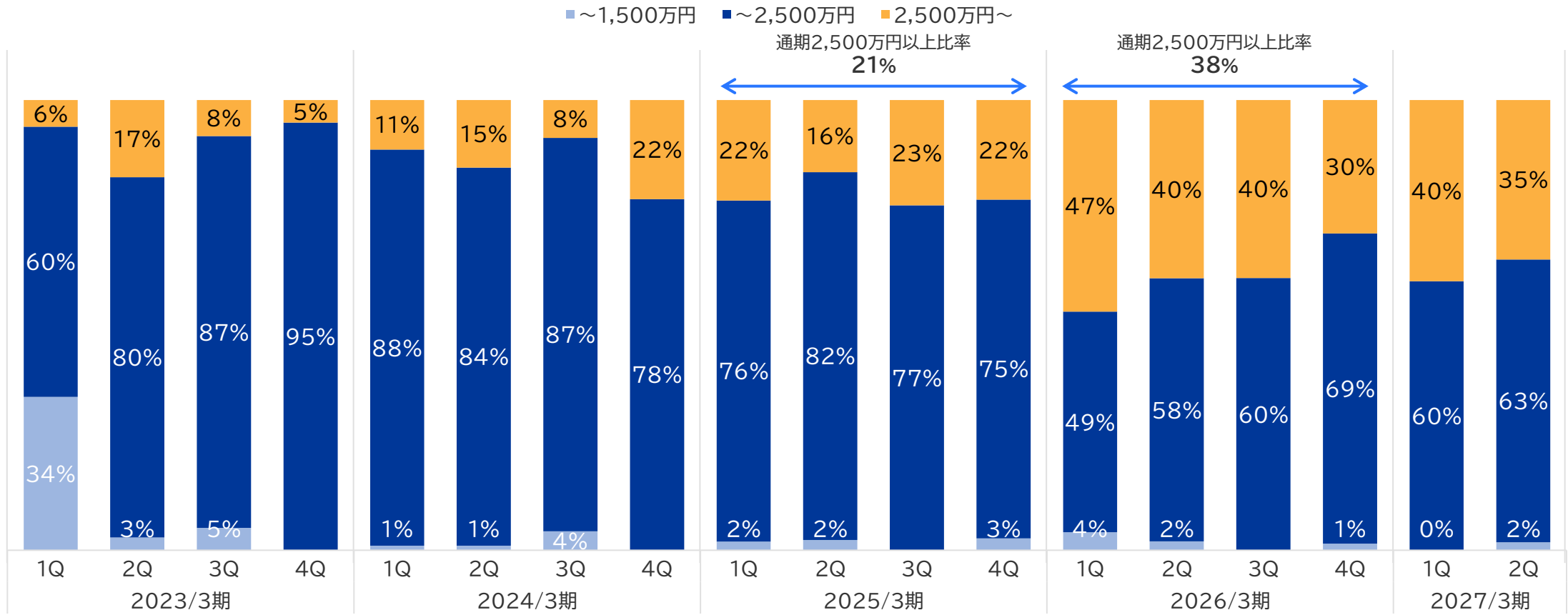
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

中・高価格帯へシフト

守谷輸送機工業株式会社

- 新設エレベーターの新規受注は中・高価格帯シフトが進捗。2025/3期以前と比較すると、高価格帯のウエイト伸長が明らか
- 他社との差別化可能な特殊仕様や、より大型のエレベータ案件は着実に増加。建築単価上昇に伴い、案件単価の上昇も浸透しやすい状況にある。2027/3期上期の新規受注台数は、2,500万円以上の案件が概ね4割に到達

新設エレベーター（船舶用を除く）新規受注における単価別台数内訳



*垂直搬送機を除く

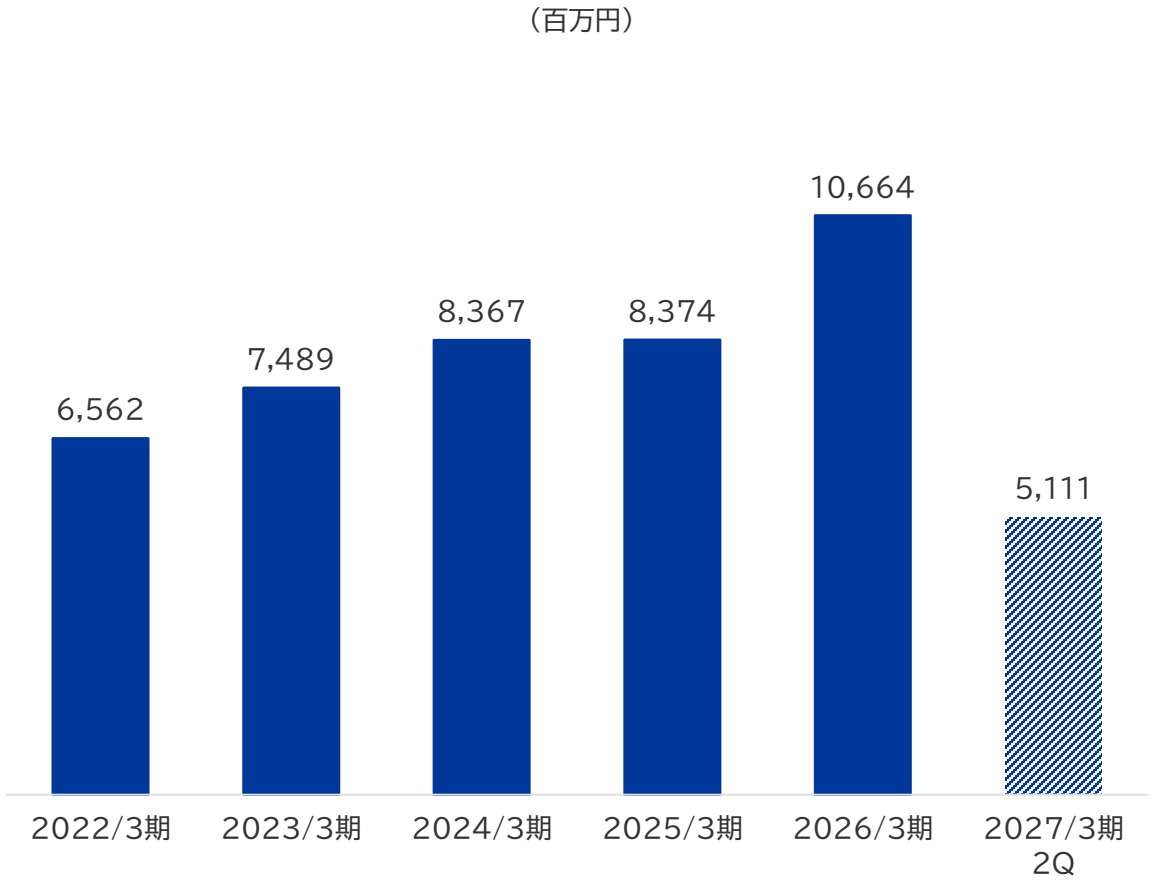
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

主要KPIの推移①　新設エレベーター

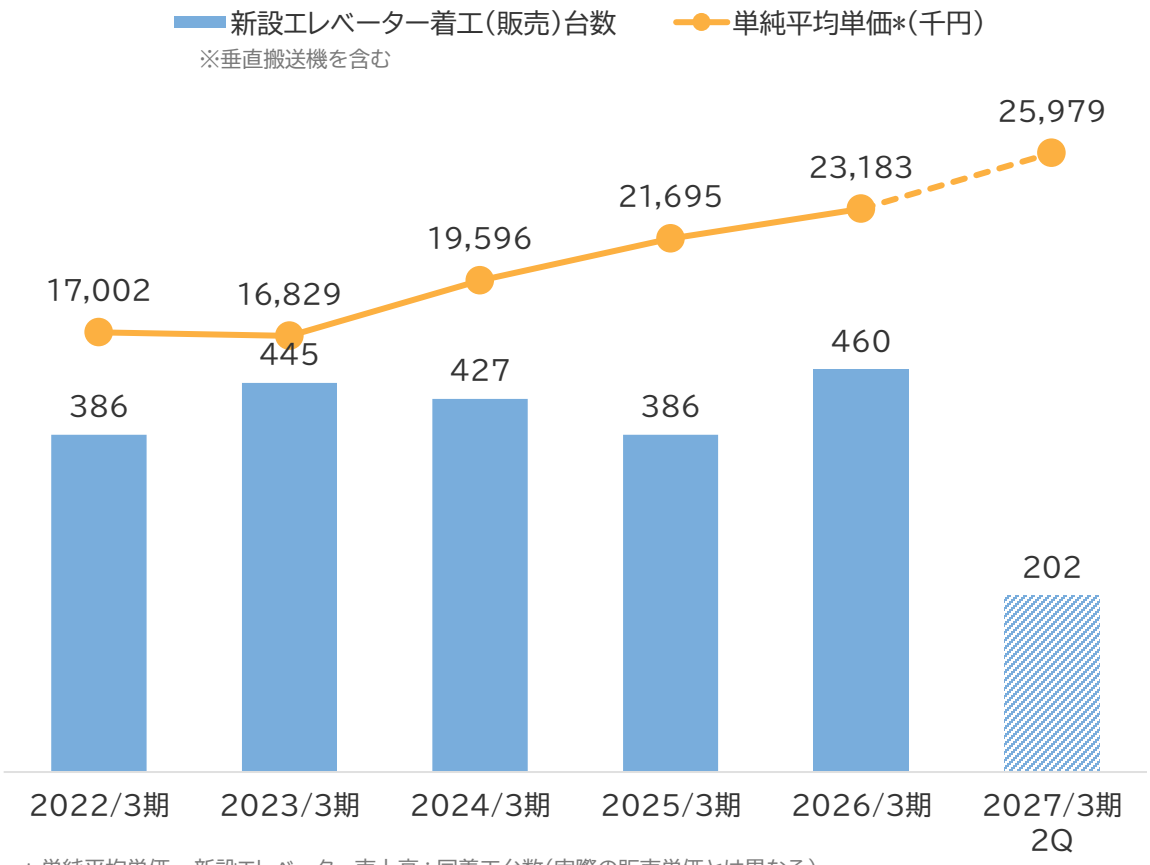
守谷輸送機工業株式会社

- 新設エレベーターの売上高はほぼ想定通りに進捗
- 着工台数も想定通りのペース。単純平均単価(*)は、中・高価格帯シフトが奏功し、2,500万円台を突破

新設エレベーターの売上高推移



新設エレベーターの着工(販売)台数と単純平均単価(*)推移



＊単純平均単価＝ 新設エレベーター売上高÷同着工台数(実際の販売単価とは異なる)

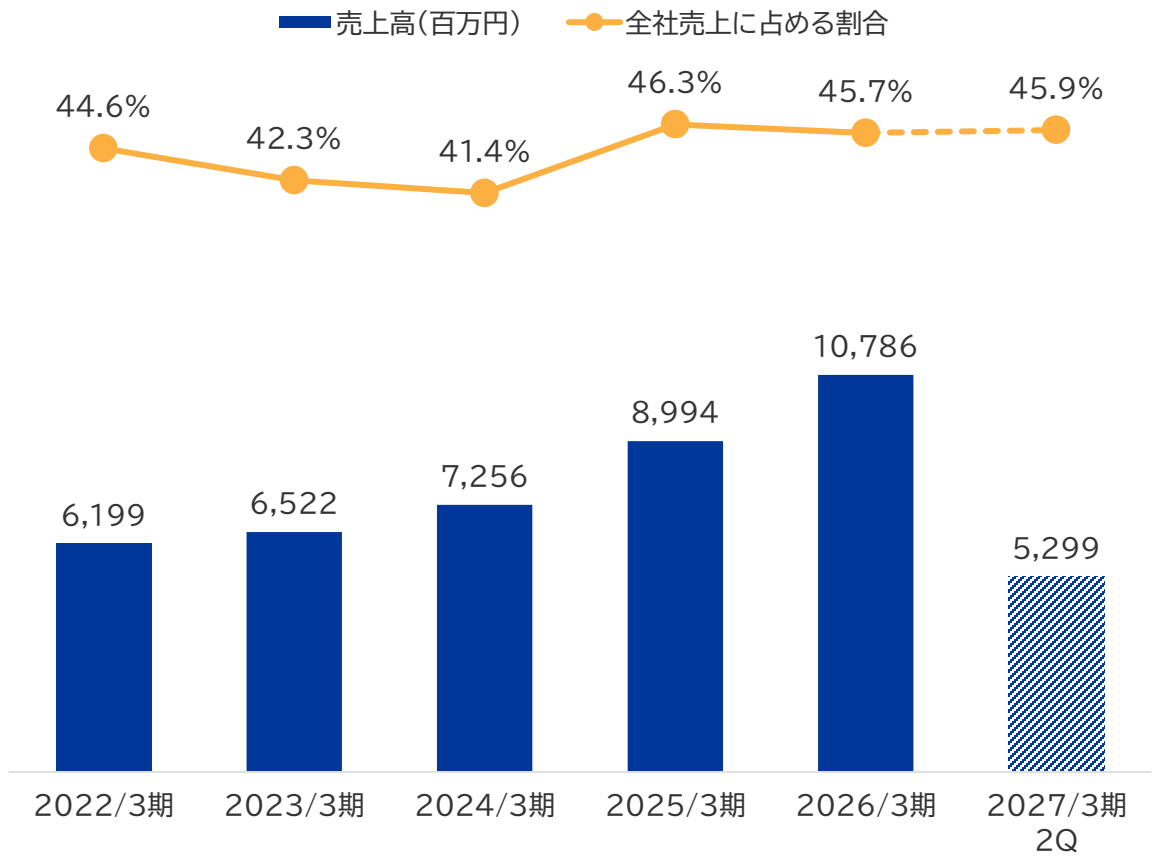
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

主要KPIの推移② エレベーター保守

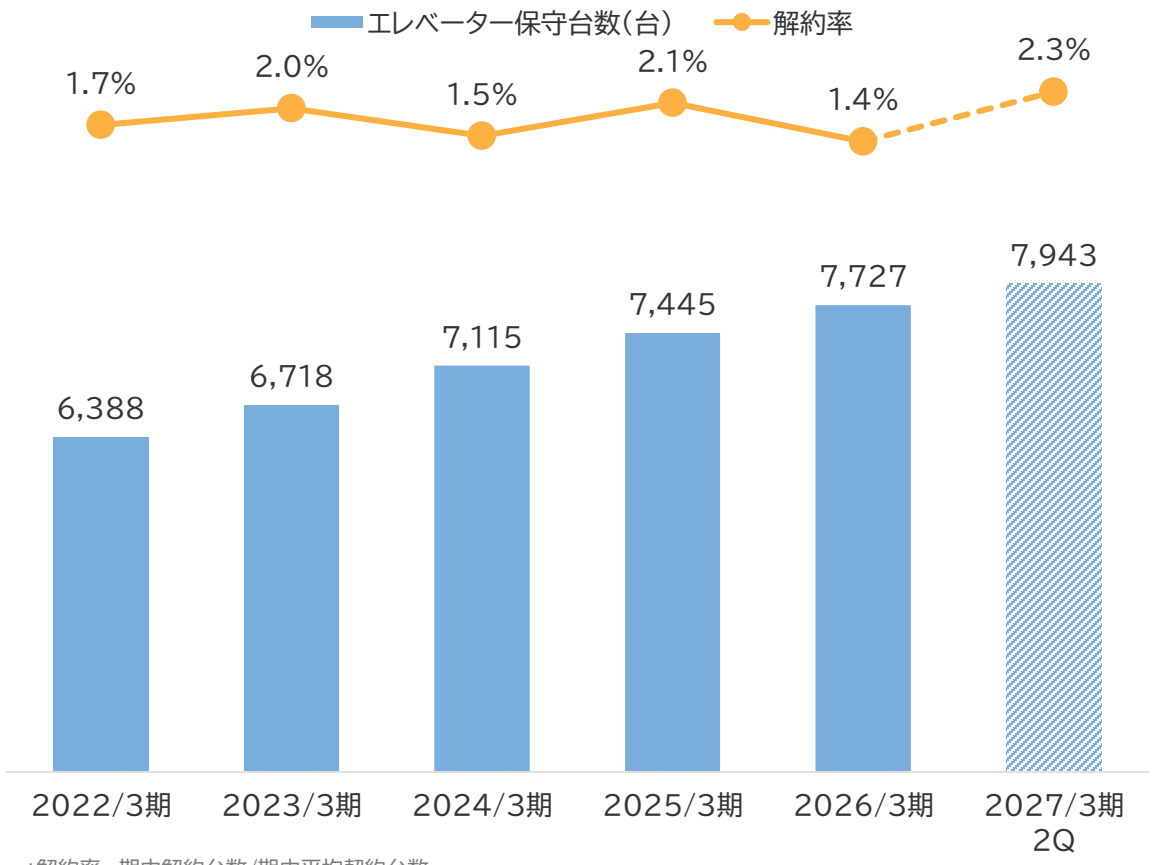
守谷輸送機工業株式会社

- エレベーターの保守・修理の売上は前年並みのペース。修理需要の取り込みや保守台数の積上げは順調。全社売上に占める割合は約46%
- エレベーター保守台数は、販売台数増加に伴って7,900台を突破。ほぼ想定通りの展開。解約率は2.3%と若干上昇したものの、状況悪化の兆しではないと認識

保守・修理売上高の推移



エレベーター保守台数と保守契約解約率*の推移



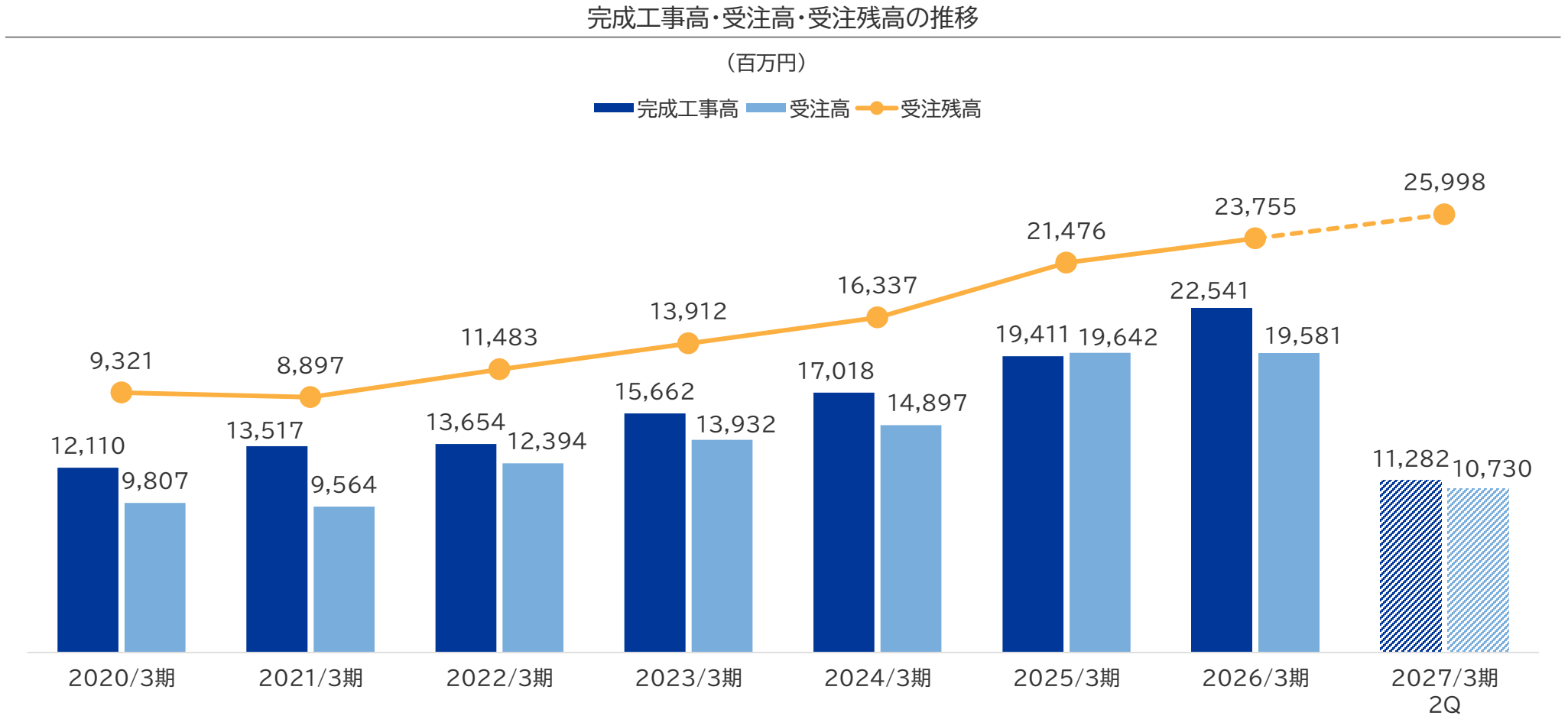
*解約率=期中解約台数/期中平均契約台数

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

主要KPIの推移③　完成工事高・受注高・受注残高

守谷輸送機工業株式会社

- 受注高は前年を上回るペース。高単価案件の増加などが寄与
- 受注残高はさらに増加。2027/3期2Q時点の受注残高は約260億円



※垂直搬送機を含む

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

2027年3月期第2四半期 貸借対照表

守谷輸送機工業株式会社

- 総資産は前期末より2.5%拡大。主として下期出荷に向けての棚卸資産積増しが影響
- 2Q末の自己資本比率は76.5%。利益増による株主資本の増加により、前期末から5.1pt上昇
- 2Q末のネットキャッシュは前期末比11億円増の55億円。新市場開拓など次なる成長ドライバーの発掘育成にこれら資金を充当する方針は変わらず

（百万円）	2026/3期4Q	2027/3期2Q	増減額
流動資産合計	**13,040**	**13,526**	**+485**
現預金	4,380	5,541	+1,160
売上債権及び契約資産	6,298	5,087	▲1,211
棚卸資産	2,310	2,808	+497
固定資産合計	**7,813**	**7,840**	**+26**
有形固定資産	5,918	5,849	▲68
投資その他の資産	1,813	1,924	+111
資産合計	**20,854**	**21,366**	**+512**

（百万円）	2026/3期4Q	2027/3期2Q	増減額
負債合計	**5,969**	**5,016**	**▲953**
仕入債務	1,662	1,335	▲326
前受金	705	767	+61
工事損失引当金	83	125	+42
退職給付引当金	220	230	+10
未払費用/税金	2,643	1,910	▲732
純資産合計	**14,884**	**16,350**	**+1,465**
株主資本	14,669	16,050	+1,381
負債純資産合計	**20,854**	**21,366**	**+512**

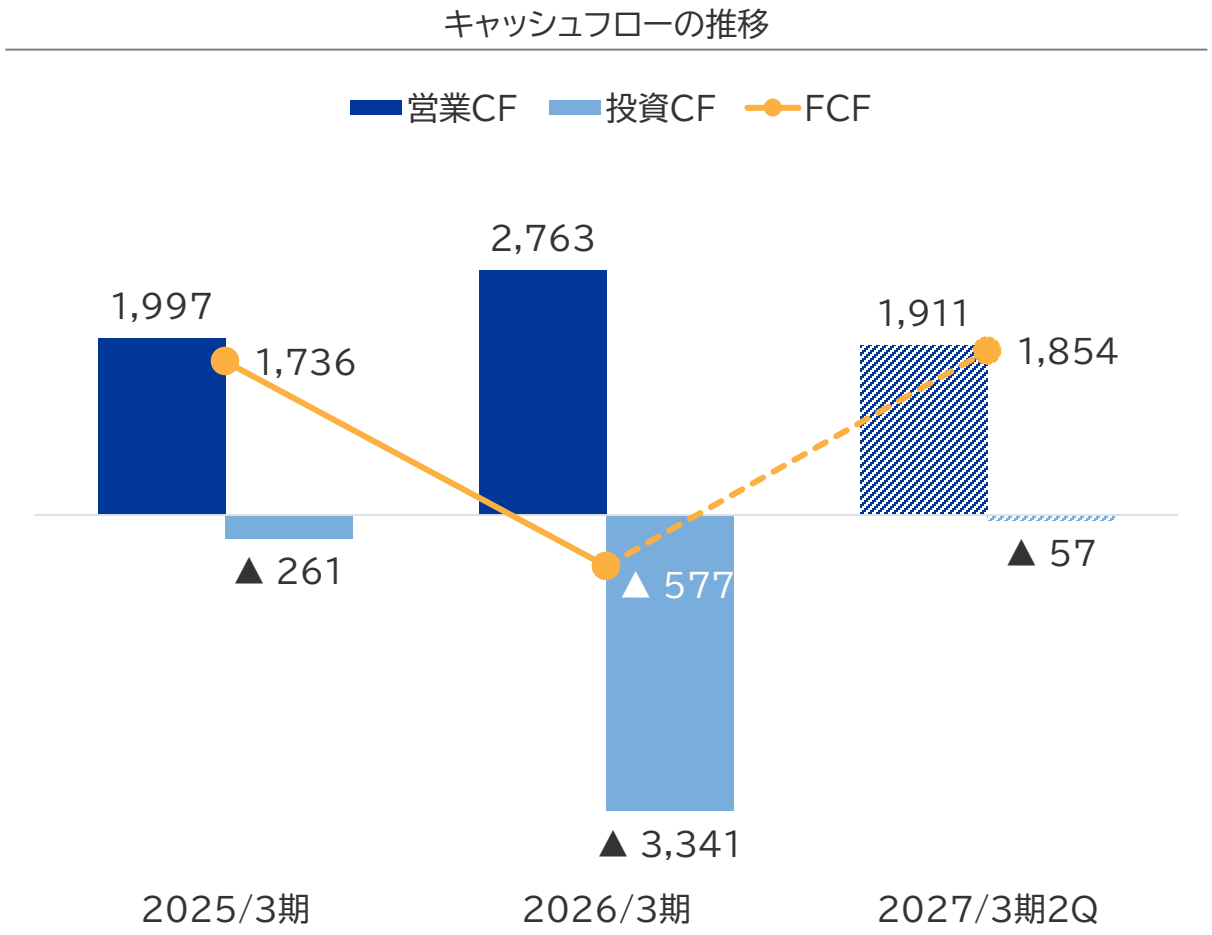
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

2027年3月期第2四半期 キャッシュ・フロー

守谷輸送機工業株式会社

- 営業CFは業績好調から19億円に増加。売上債権の回収進捗により、運転資本の改善がプラス寄与
- 投資CFは一時的に減少も、成長投資は継続の方針
- FCFは上期段階ながら、黒字を回復

(百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 実績	2027/3期2Q 実績
営業キャッシュ・フロー	1,997	2,763	1,911
税前当期純利益	4,198	6,127	2,874
減価償却費	174	176	106
債権債務増減	▲1,521	▲ 1,969	884
投資キャッシュ・フロー	▲261	▲ 3,341	▲57
設備投資	▲209	▲ 3,289	▲30
フリー・キャッシュ・フロー	1,736	▲ 577	1,854
財務キャッシュ・フロー	▲499	▲ 846	▲693
有利子負債増減	▲18	▲ 14	▲5
新株発行	30	13	—
現金及び現金同等物 期末残高	5,739	4,308	5,468



© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

日本の可能性を
“縦の運び”
で支える

2027年3月期決算見通し

守谷輸送機工業株式会社

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

2027年3月期　業績見通し

守谷輸送機工業株式会社

- 通期の売上高および各利益の業績予想は据え置き。ただし、足元の状況を踏まえ、売上高の内訳を見直し。修理案件の期ずれを織り込み、保守・修理売上見通しを引き下げ。一方で、製造・販売は新設エレベーターの単価上昇を見込み、見通しを引き上げ
- 予想前提は、物流施設・倉庫の市場環境変化に伴い、販売台数、着工台数は一時的な減少を見込む。期末保守台数前提は8,117台。為替前提は160円/ドル

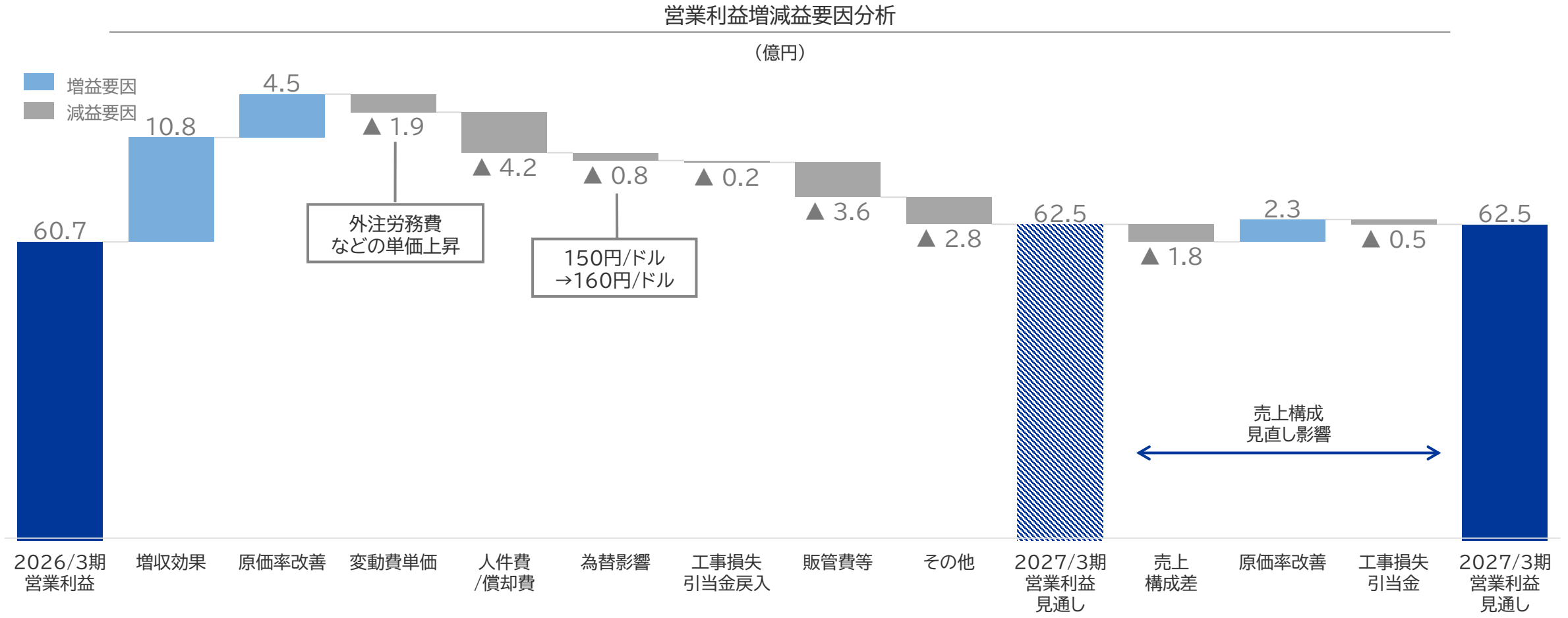
（百万円）	2025/3期 実績	2026/3期 実績	2027/3期見通し 従来見通し	2027/3期見通し 修正見通し	比較 対前年比	比較 対前年差異
売上高	19,435	23,589	25,400	25,400	+7.7%	+1,810
製造・販売 （売上構成比）	10,440 （53.7%）	12,802 （54.3%）	12,820 （50.5%）	→ 13,220 （52.0%）	+3.3%	+417
保守・修理 （売上構成比）	8,994 （46.3%）	10,786 （45.7%）	12,580 （49.5%）	→ 12,180 （48.0%）	+12.9%	+1,393
営業利益	4,092	6,071	6,250	6,250	+2.9%	+178
営業利益率	21.1%	25.7%	24.6%	24.6%	—	▲1.1pt
経常利益	4,198	6,127	6,310	6,310	+3.0%	+182
当期純利益	2,840	4,138	4,420	4,420	+6.8%	+281
新設エレベーター着工台数（台）	386	460	405	405	▲ 12.0%	▲ 55
新設エレベーター販売台数（台）	392	419	393	393	▲ 6.2%	▲ 26
エレベーター保守台数（台）*期末時点	7,445	7,727	8,117	8,117	+5.0%	+390

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

2027年3月期見通し　想定営業利益増減分析

守谷輸送機工業株式会社

- 増益の牽引役は引続き増収効果と原価率改善。修理売上の増加に加え、船舶用の増加を見込む。費用面では、変動費、人件費や償却費等の増加の他、新設エレベーターの期ずれや資材高騰を保守的に想定。増益幅の圧縮影響大きく、利益率は低下との見方を採る
- 売上構成の見直しでは、構成差や工事損失引当が損益を圧迫するも、原価率改善の順調な進捗で吸収する見通し
- 為替前提は160円/ドル。営業利益の為替感応度は1円の円高でおよそ900万円のプラスインパクトと試算



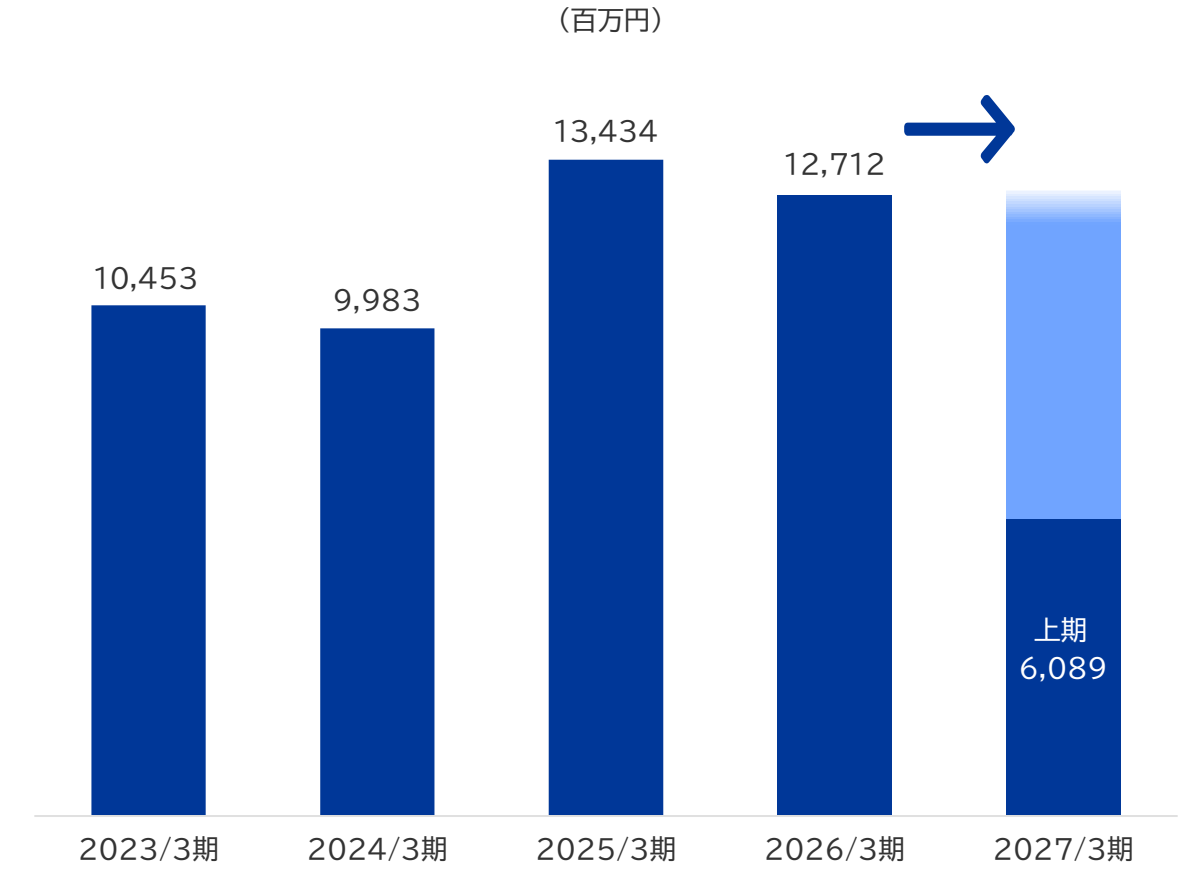
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

受注見通し

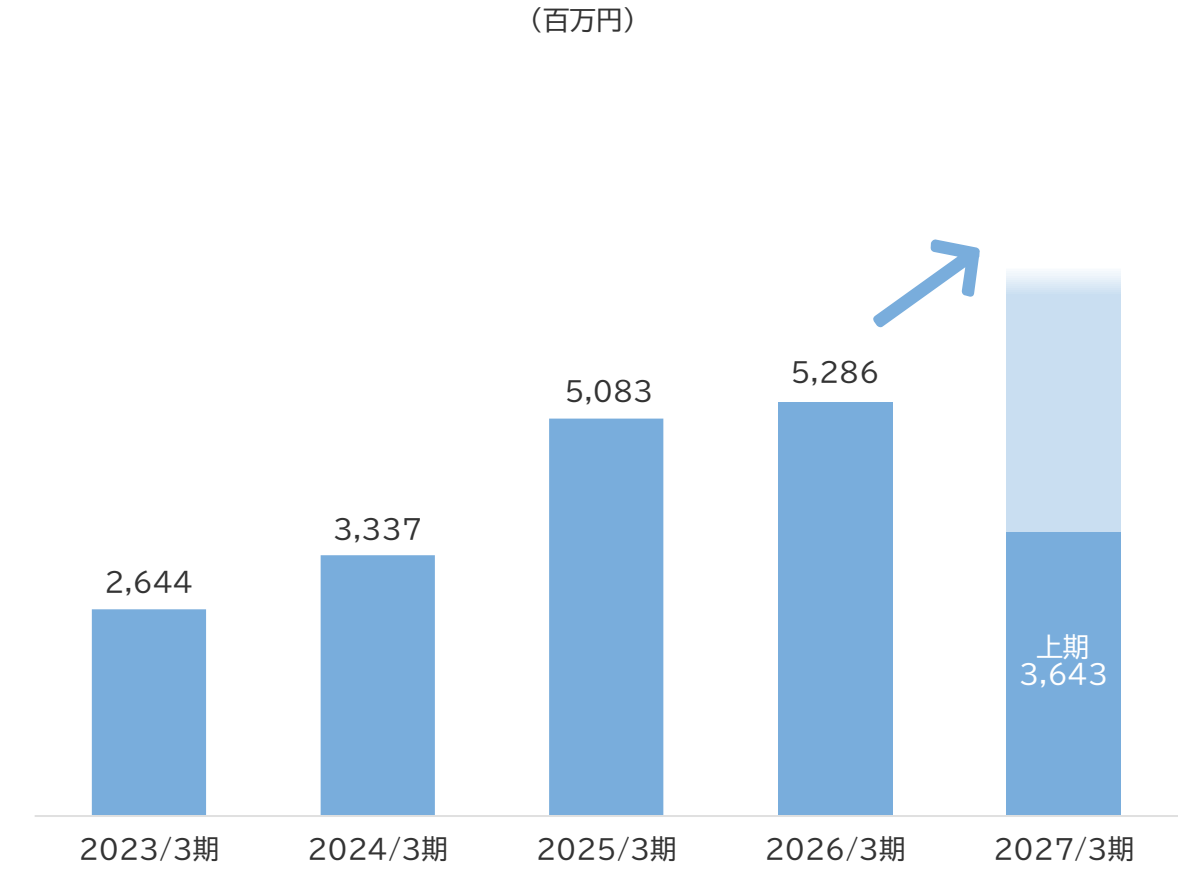
守谷輸送機工業株式会社

- 新設エレベーターの製造・販売における今期の受注は前期比横ばい程度を見込む。大型製品などの実需は引続き順調ながら、建設コストの上昇や工期遅れなどから発注ペースの鈍化を保守的に想定し、微減となった前期に続き、一時的に需給調整局面と見通し。上期実績はほぼその想定通り
- 一方、保守・修理における受注は前期比で増加を見込む。前期は4Q案件の一部が翌1Qへずれ込み受注は横ばいにとどまったが、今期はその反動で大幅増の見通し。ただし、上期は一部案件の期ずれもあり、従来想定以上に下期偏重となる見込み

新設エレベーター(船舶用を除く)受注見通し



保守・修理受注見通し



© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

2027年3月期　下期業績見通し

守谷輸送機工業株式会社

- 下期は上期比で増収増益の見通し。製造・販売では新設エレベーターの着工台数で横ばいを見込むも、単価上昇や船舶用の伸長が売上増加を牽引。保守・修理も、季節要因や一部先送り案件の計上、修理案件営業の強化などから3割増収を想定
- 営業利益率は上期比で横ばいの見通し。保守・修理の売上構成比率の上昇を見込むものの、材料費・外注費等のコストアップで相殺と想定

(百万円)	2026/3期 上期	2026/3期 下期	2027/3期 上期実績	2027/3期下期 従来見通し*	2027/3期下期 修正見通し	2027/3期見通し 上/下比較 変化率	2027/3期見通し 上/下比較 変化額
売上高	10,777	12,811	11,541	13,858	13,858	+20.1%	+2,316
製造・販売	5,737	7,064	6,242	6,577 →	6,977	+11.8%	+734
(売上構成比)	(53.2%)	(55.1%)	(54.1%)	(47.5%)	(50.3%)	–	–
保守・修理	5,039	5,747	5,299	7,280 →	6,880	+29.8%	+1,581
(売上構成比)	(46.8%)	(44.9%)	(45.9%)	(52.5%)	(49.7%)	–	–
営業利益	2,568	3,503	2,837	3,412	3,412	+20.3%	+574
営業利益率	23.8%	27.3%	24.6%	24.6%	24.6%	–	+0.0pt
経常利益	2,605	3,522	2,874	3,435	3,435	+19.5%	+560
当期純利益	1,771	2,366	2,041	2,378	2,378	+16.5%	+337
新設エレベーター着工台数(台)	198	262	202	203	203	+0.5%	+1
新設エレベーター販売台数(台)	148	271	205	188	188	▲ 8.3%	▲ 17
エレベーター保守台数(台)	7,603	7,727	7,943	8,117	8,117	+2.2%	+174

*当初の年間想定から上期実績を差し引いて算出

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

株主還元

守谷輸送機工業株式会社

- 2027/3期の中間配は19円を想定。期末配も19円とし、年間38円を計画。想定配当性向は30.3%
- 中期的に目安とする配当性向は30%程度。成長投資と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当と配当性向の着実な向上を追求

1株当たり情報の推移

(円 銭)	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 実績	2027/3期 予想
1株当たり当期純利益*	37.44	18.51	49.21	81.07	117.47	125.28
1株当たり配当金* (うち、中間配当)	7.5	7.5	10.0	19.0	29.5 (10.0)	38.0 (19.0)
配当性向	20.0%	40.5%	20.3%	23.4%	25.1%	30.3%

※分割考慮後の数値を記載(2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の分割を、2026年4月1日付で1株につき2株の分割を、それぞれ実施)

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

日本の可能性を
“縦の運び”
で支える

トピックス

守谷輸送機工業株式会社

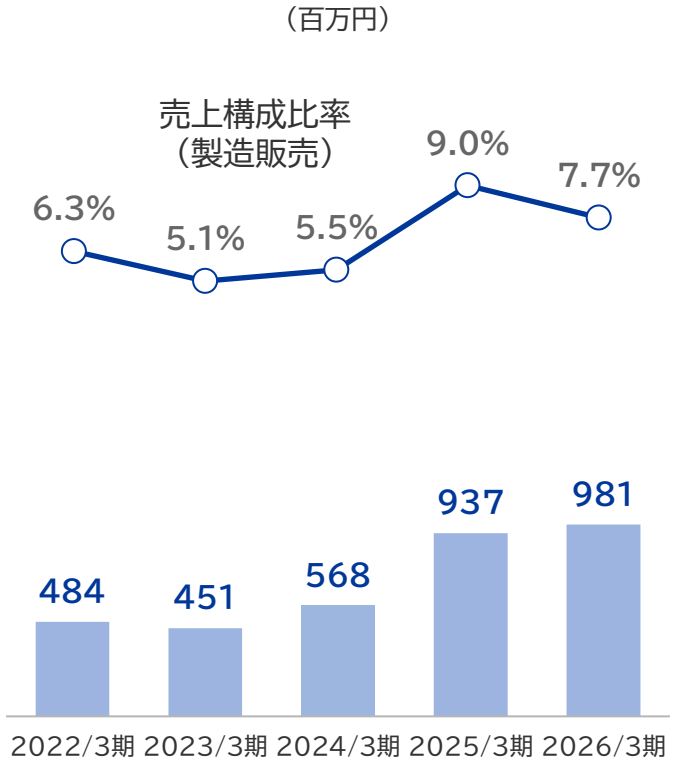
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

船舶用エレベーターの概要

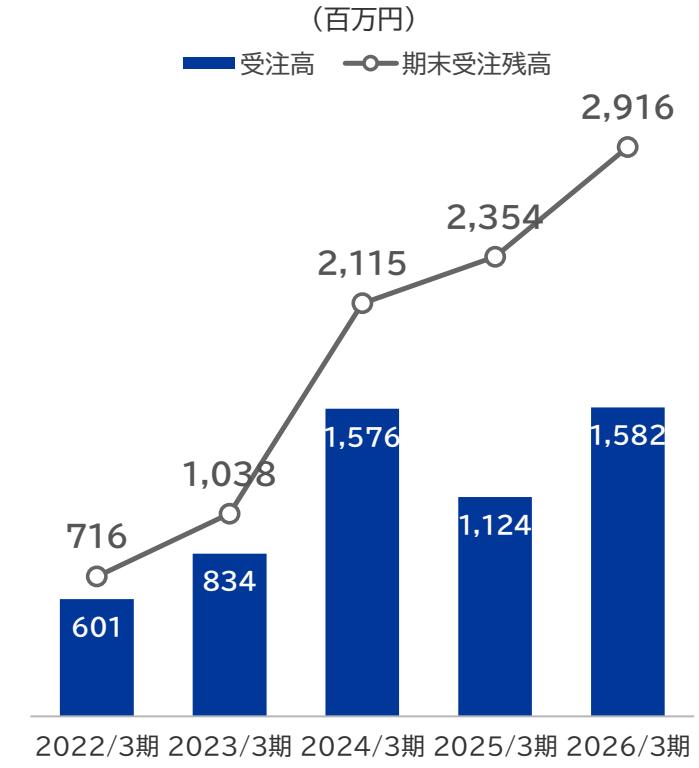
守谷輸送機工業株式会社

- コンテナ船を中心に搭載するエレベーター。中国・韓国を主要市場として展開
- 2026/3期は売上高981百万円、受注高1,582百万円。製造・販売売上に占める構成比は7.7%
- 新造船・次世代船への需要拡大を追い風に、これまで積み重ねてきた技術力・販売力を活かしてさらなる拡販を目指す

売上高推移



受注高・受注残高推移



市場環境と販売戦略

市場環境	海運市況の好調に伴い新造船需要は旺盛 アンモニア・水素燃料等環境対応船も潜在需要 日本政府による造船業への積極投資にも期待
販売戦略	荷物用のノウハウを活かした新製品開発と コストダウンの追求等により、拡販を目指す



北極域研究船「みらいⅡ」

受注残高は積み上がる一方、全社業績への影響は現時点でまだ限定的

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

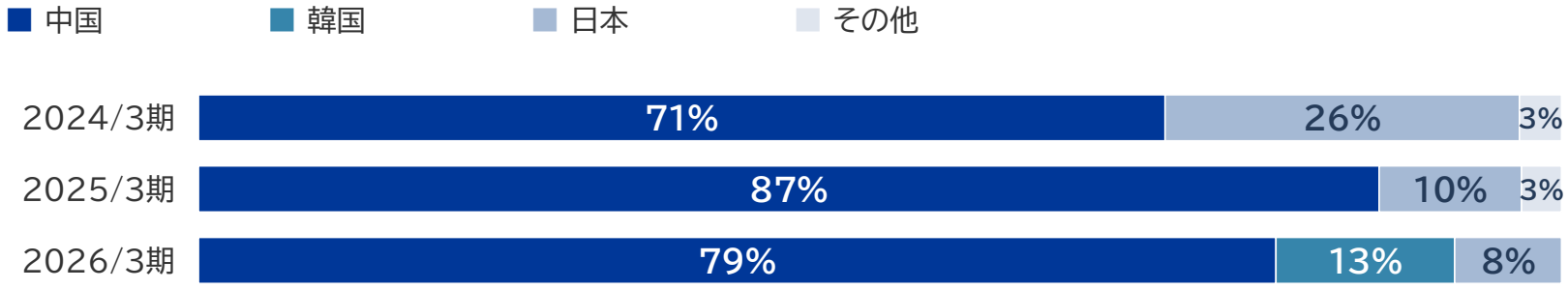
船舶用エレベーターの構成分析

守谷輸送機工業株式会社

海外比率は74%から92%へ上昇

中国が主力市場。2026年3月期は韓国向けが加わり、船種はコンテナ船以外にも広がる

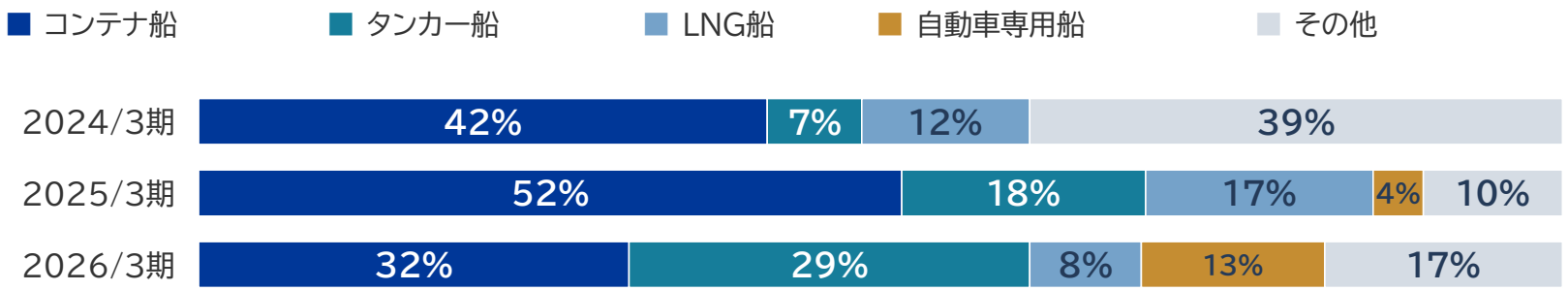
国別の売上構成





コンテナ船

船種別の売上構成



※タンカー船＝VLCC・TANKER・OIL TANKS。その他＝ばら積み船・フェリー・RO-RO船・浚渫船・防災船



LNG船

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

守谷輸送機工業株式会社



個人投資家向けYouTubeチャンネル対談動画を公開

動画タイトル	【ニッチトップ】日本の可能性を「縦の運び」で支える！ 守谷輸送機工業の高収益ビジネスモデル
動画内容	事業内容　強み　中期経営計画の概要　株主還元方針
動画URL	https://youtu.be/KUZJ27w8cnE
チャンネル名	ディスカ場 Powered by 日興アイ・アール
番組名	「ズバリ質問！あの企業の〇〇」

ズバリ質問！あの企業の○○

IR・PR活動実績（メディア掲載等）

	公開日	媒体	掲載内容
1	2026年7月11日	日経ヴェリタス	IPO甲子園、次のエースを探せ　化ける新規公開株①
2	2026年7月23、24日	日本経済新聞 電子版および朝刊	隠れ造船銘柄
3	2026年7月27日	テレビ東京「ワールドビジネスサテライト（WBS）」	隠れた造船関連銘柄
4	2026年8月7日	JPX総研・日本経済新聞社	「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に選定
5	2026年8月17、18日	日本経済新聞 電子版および朝刊	売上高営業利益率が最も伸長した企業
6	2026年10月13日	YouTubeチャンネル「ディスカ場」	投資系インフルエンサー「妄想する決算」氏と対談動画公開

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

日本の可能性を
“縦の運び”
で支える

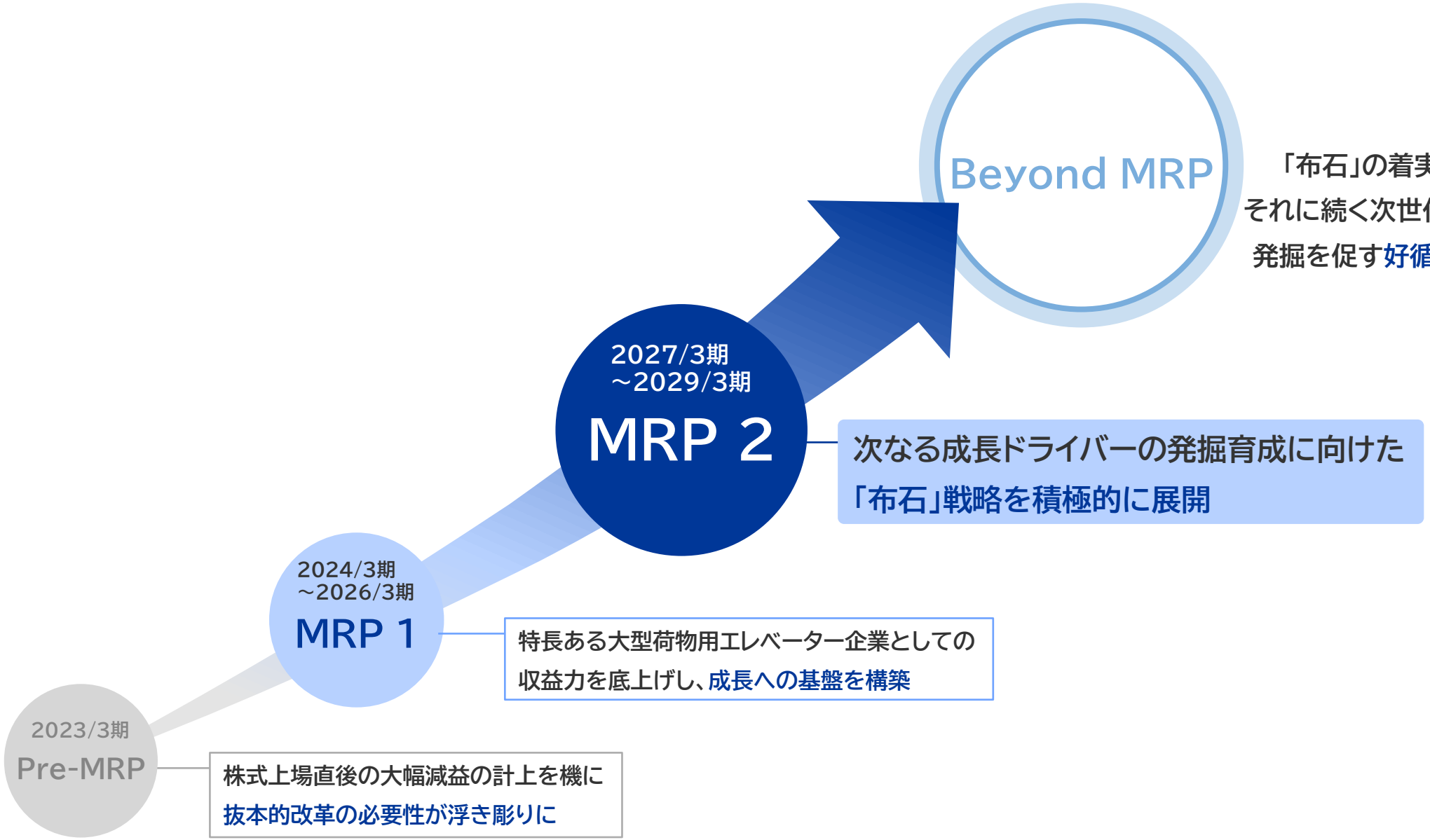
中期経営計画(MRP2)

守谷輸送機工業株式会社

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

Moriya Re-acceleration Plan 2の位置づけ

守谷輸送機工業株式会社



© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

MRP2のテーマ

守谷輸送機工業株式会社

新たに取り組むべき経営課題

次なる成長ドライバー発掘のための投資	生成AIや最新のデジタル技術の積極的活用による進化	持続的な企業価値向上に資する、人材の確保

“Moriya Re-acceleration Plan 2”
（MRP2）

MRP2テーマ

「安定」と「挑戦」のバランスを取りつつ
中長期的な企業価値向上を目指す

安定	利益の源泉として既存事業を強化し、 いかなる環境下でも 一定の利益水準を確保
挑戦	将来の成長ドライバーとなるような 新規事業への着手

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

基本方針

1 既存事業における
高付加価値化と
規模拡大の追求

2 生産・技術力の高度化と
デジタル活用による
コスト競争力強化

3 エレベーターの
横展開を目指した
新規事業への種まき

＋

4 持続的な企業価値向上に資する、人材の確保・育成

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

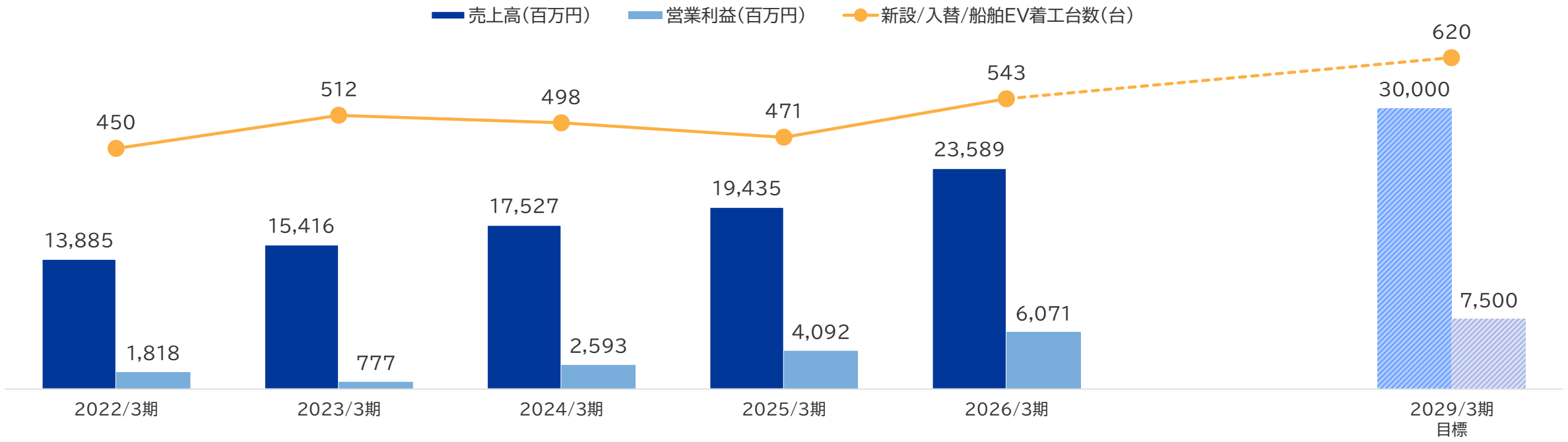
MRP2　計数目標

守谷輸送機工業株式会社

- 物流施設・倉庫の市場環境変化等に伴い、一時的に着工台数と製造・販売の売上高の伸びは鈍化
- MRP2期間の平均成長率も、前中計を下回るものの、いかなる環境下でも一定の利益水準を確保できる基盤の構築を図りつつ、次なる成長に向けての布石を展開

MRP2目標（2029/3期）

売上高	営業利益	EV着工台数（新設・入替・船舶）
300億円	75億円	620台



© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

基本方針と主要施策

守谷輸送機工業株式会社

基本方針	主要施策	取り組み方針
既存事業における高付加価値化と規模拡大の追求	エレベーター製造・販売の販路拡大	• 顧客ニーズに対応して製造業・データセンター、さらに都市開発・商業施設などの周辺領域へ販路拡大を図る
	保守・修理売上高の拡大	• 「予防保全」を目的とした修理の提案営業を強化
	保守・修理売上高の数量アプローチ	• 新設エレベータの販売台数積み上げに伴う保守台数の積上げが継続する見通し • 修理売上も保守売上に匹敵する水準まで増加、さらなる拡大を目指す
生産・技術力の高度化とデジタル活用によるコスト競争力強化	生産体制の最適化	• 取得済みの敷地・施設を積極的に活用し、既存工場の生産機能を最適化 • 本社周辺の倉庫を同施設内に集約・整理することで、業務の効率化を図る
	研究開発の促進	• 品質向上とコストダウンを両立させ、周辺領域のエレベーターも含めた研究開発を加速 • 新規取得済用地に「第2テストタワー」の建設を計画（2029/3期末に竣工予定）
	デジタル技術の活用	• デジタル基盤強化や、メンテナンス情報のデータベース化による保守サービスの高度化を推進
エレベーターの横展開を目指した新規事業への種まき	荷物用エレベーターにおける「周辺領域」への展開	• 高機能・超大型エレベーターや、小型・人荷共用エレベーター領域などへの拡大を目指す
	次世代エレベーター機能の開発	• 生成AIやデジタル技術を活用した新機能の開発に着手
	自動化・ロボット連携への対応	• 搬送ロボット（AGV）等と連携する製品・技術の開発を推進
持続的な企業価値向上に資する人材の確保・育成	人材の確保	• 成長領域への重点的な採用や、次世代・専門人材（DX、AI等）の確保を推進
	人材の育成・定着	• 中長期視点での人材育成体系の構築や次世代リーダーの育成、技術力・専門性の継承を推進 • 柔軟な働き方の推進や職場環境の改善により、働きがいのある企業風土の醸成を目指す

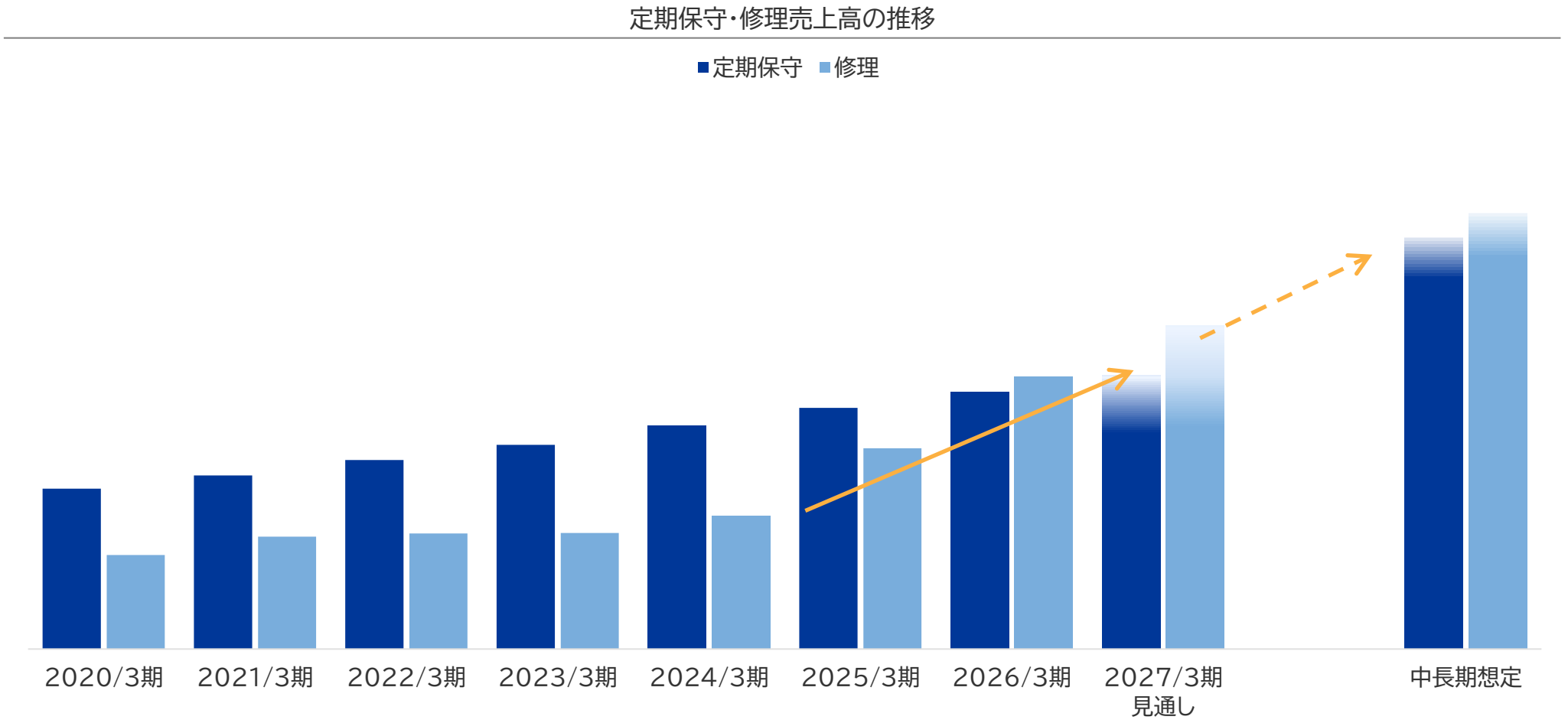
次頁に詳述

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

保守・修理：売上動向

守谷輸送機工業株式会社

- 2026/3期通期では、修理売上の急伸が継続。過去初めて、修理売上が定期保守売上を僅かながら上回る。2027/3期はさらにその傾向が鮮明となる見通し。MRP2では修理売上の一段の伸長を想定
- これは2025/3期より保守・修理需要取り込みへの注力を始めた成果。修理はエレベーターの稼働停止に伴う業務停滞リスクを回避するためのメンテナンス需要が大幅に増加。保守・修理売上も、保守台数の着実な積上げが貢献

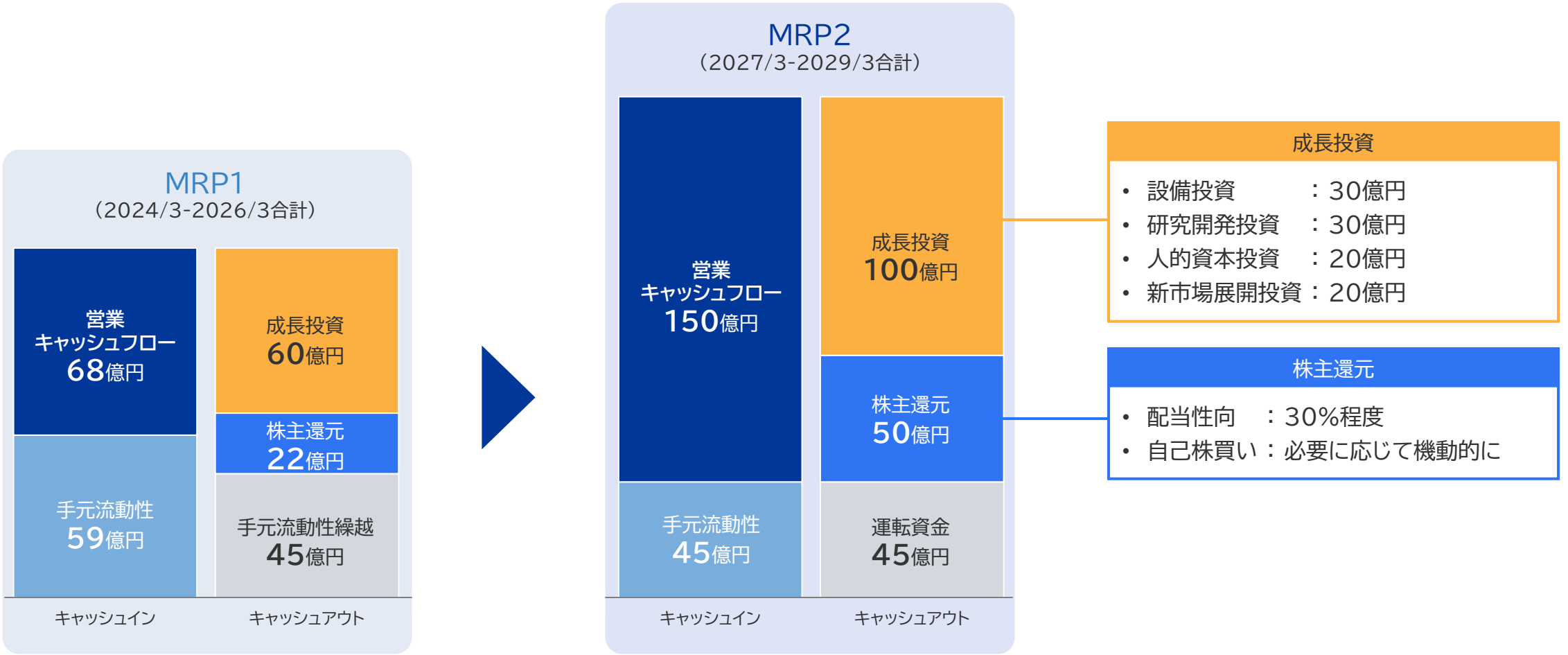


© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

キャッシュアロケーション

守谷輸送機工業株式会社

- MRP2ではMRP1の基盤を存分に生かしつつ、MRP3以降の果実獲得に向けた成長投資を行うフェーズ
- 創出した営業キャッシュフローは、コスト競争力強化や新市場展開に向けた研究開発投資および人的資本投資に充当の方針
- 株主還元は、中期的に目安とする配当性向を従来の25%程度から30%程度へ引き上げ。自己株買いは必要に応じて機動的に実施



© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

日本の可能性を
“縦の運び”
で支える

Appendix

守谷輸送機工業株式会社

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

事業内容：エレベーターの製造・販売

守谷輸送機工業株式会社

- エレベーターの製造・販売は、荷物用などの国内向けエレベーターの新設、入替、国内外向け船舶エレベーターの3サービスで構成。
  主力は荷物用エレベーター
- 荷物用エレベーターは耐久性、堅牢性、結露対策などで乗用に比べてより厳しいスペックが特徴。
  船舶用も耐振動性や耐衝撃性、防錆・防沫性能が必須という製品群

エレベーター製造・販売事業売上高内訳

区分		内容
エレベーター	新設	新しく建設された建物に設置したエレベーターの売上 ※小口追加工事売上等含む
	入替	老朽化した他社製含む既存エレベーターの入替売上
船舶用エレベーター		船舶用エレベーターの売上

主な製品

荷物用エレベーター



荷物の運搬を目的とするもので、耐久性、堅牢性、冷凍・冷蔵倉庫での結露対策といった使用環境に応じた性能・機能を完備

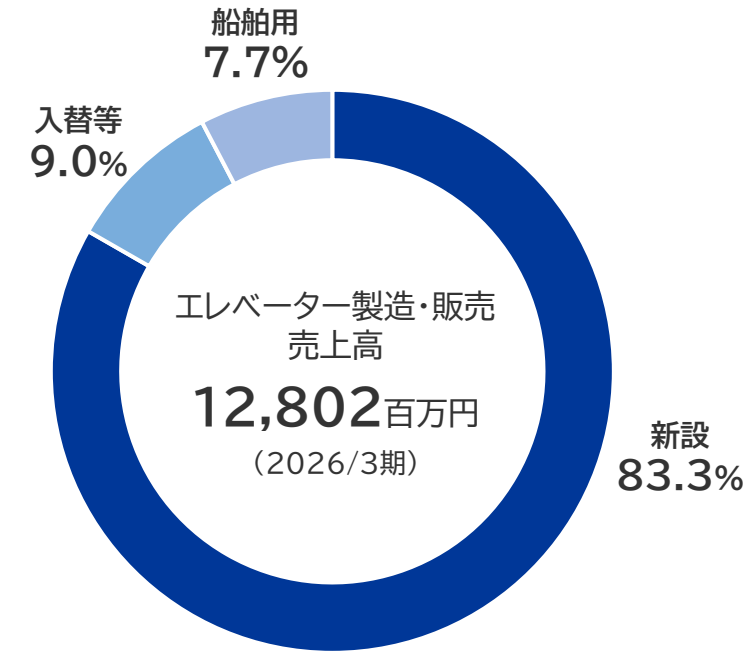
船舶用エレベーター



一般建築物用とは異なり、船の振動や衝撃にも耐えうる構造や防錆、防沫性能を備えた設計

海上で長期間使用されるため、保守契約は行わない

エレベーターの売上区分



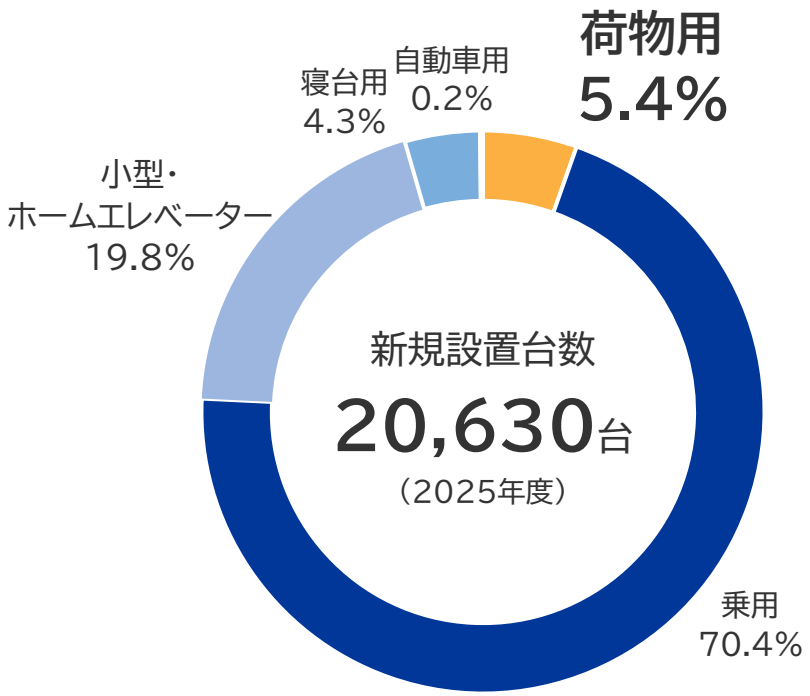
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

市場動向：荷物用エレベーターの設置

守谷輸送機工業株式会社

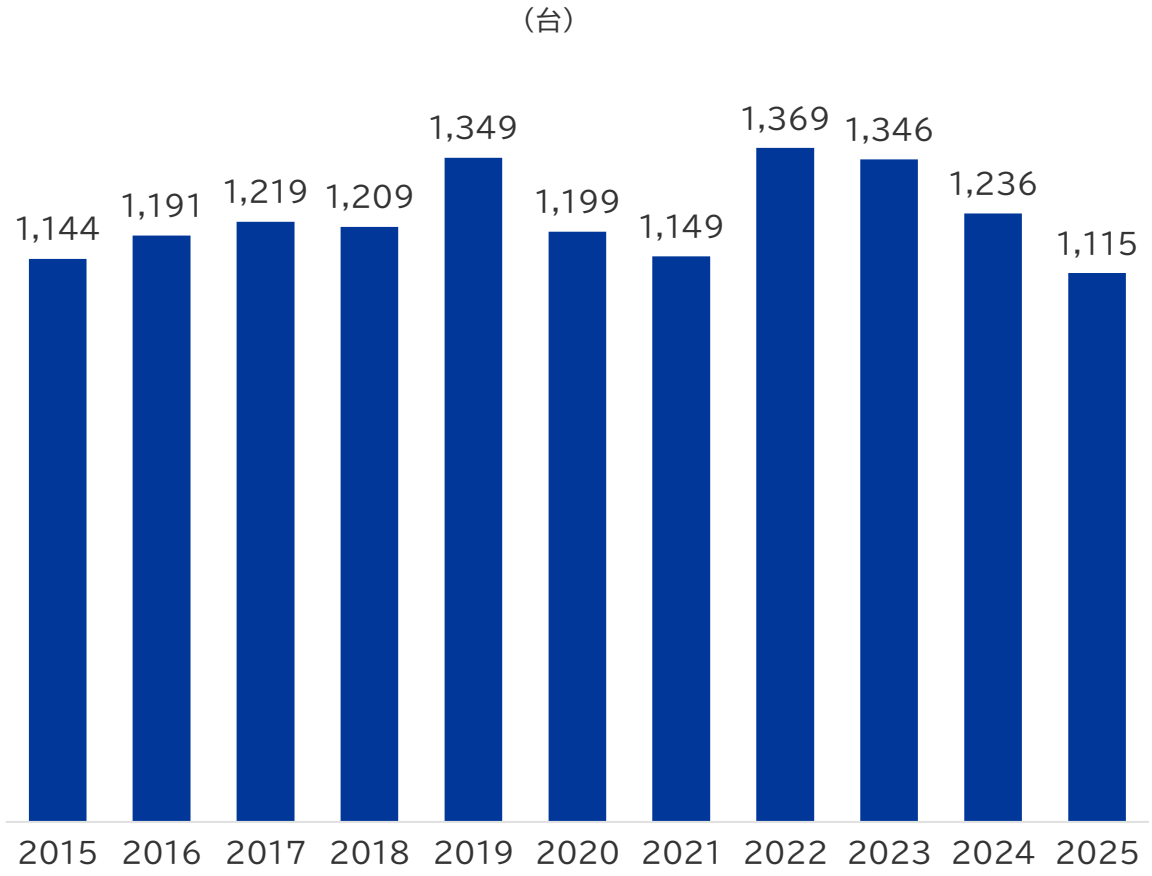
- 当社の主力製品である荷物用エレベーターがエレベーター市場に占める割合は5.4%
- 使用条件の過酷さから、特別な仕様が求められるニッチな高付加価値領域に相当
- 荷物用エレベーターの新規設置台数は、2025年度で1,115台

エレベーターの新規設置台数内訳



出所：(一社)日本エレベーター協会「2025年度昇降機設置台数等調査報告」

荷物用エレベーターの新規設置台数の推移



出所：(一社)日本エレベーター協会「昇降機設置台数等調査報告」

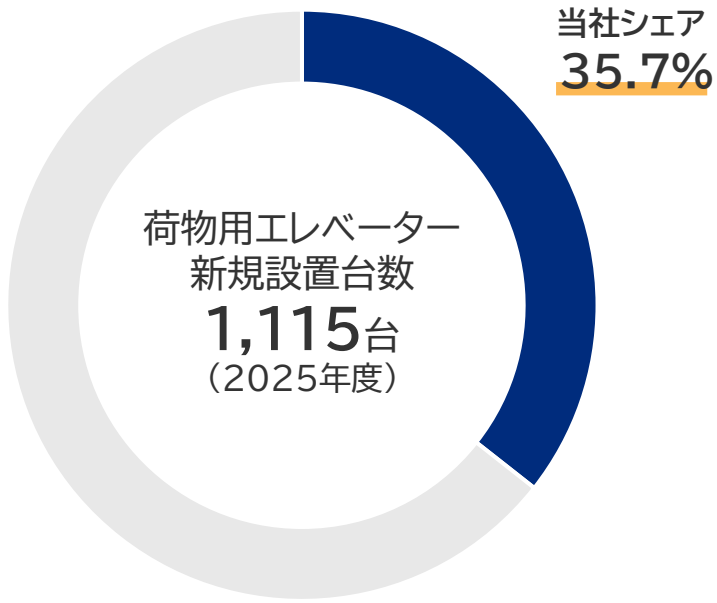
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

大型荷物用エレベーター製造での実績

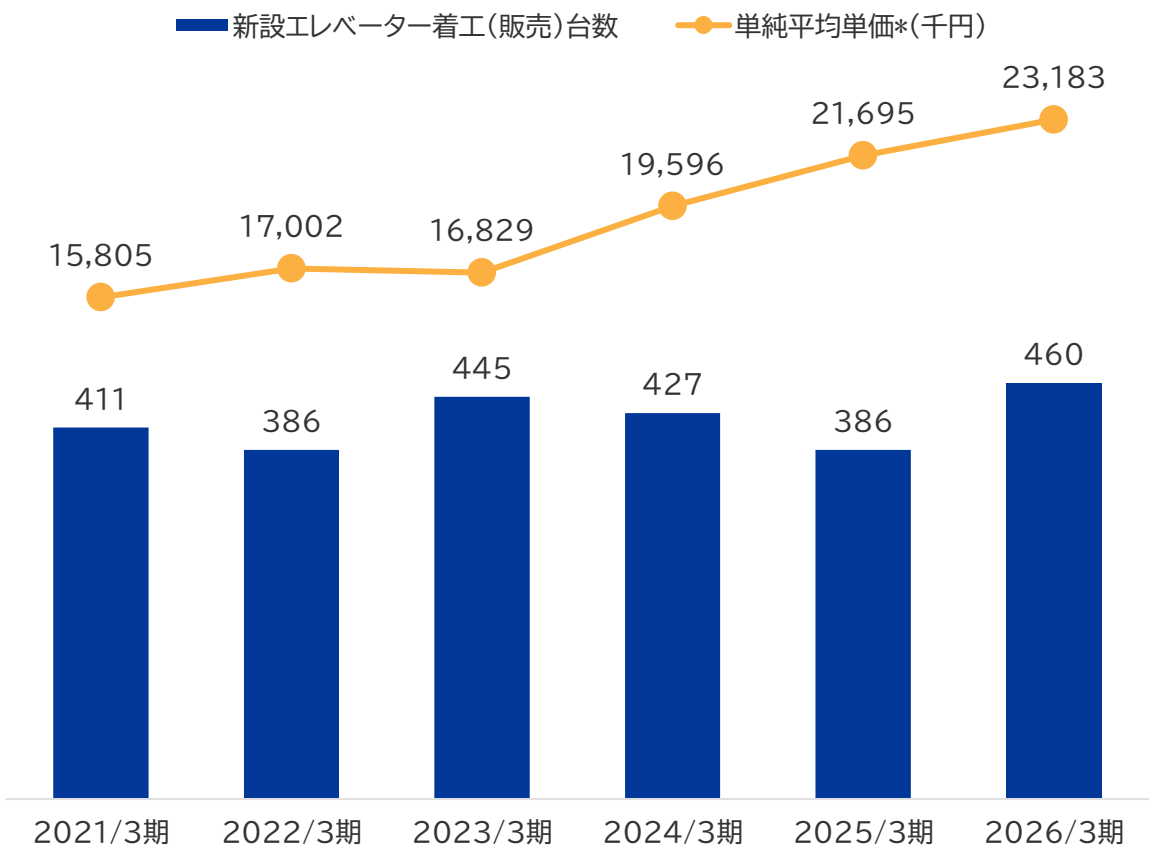
守谷輸送機工業株式会社

- 直近の新設荷物用エレベーターにおける当社シェアは約3割
  ただし、当社は大型荷物用が総設置台数の9割を占めていることを考えれば、大型荷物用のみでの市場プレゼンスはより高い可能性がある
- 着工台数は前期比で増加し過去最高を更新。単純平均単価(*)は、中・高価格帯シフトが奏功し、2,300万円台を突破

新設荷物用エレベーターの当社シェア



新設エレベーターの着工(販売)台数と単純平均単価(*)推移



＊単純平均単価＝ 新設エレベーター売上高÷同着工台数(実際の販売単価とは異なる)

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

エレベーターの保守・修理

守谷輸送機工業株式会社

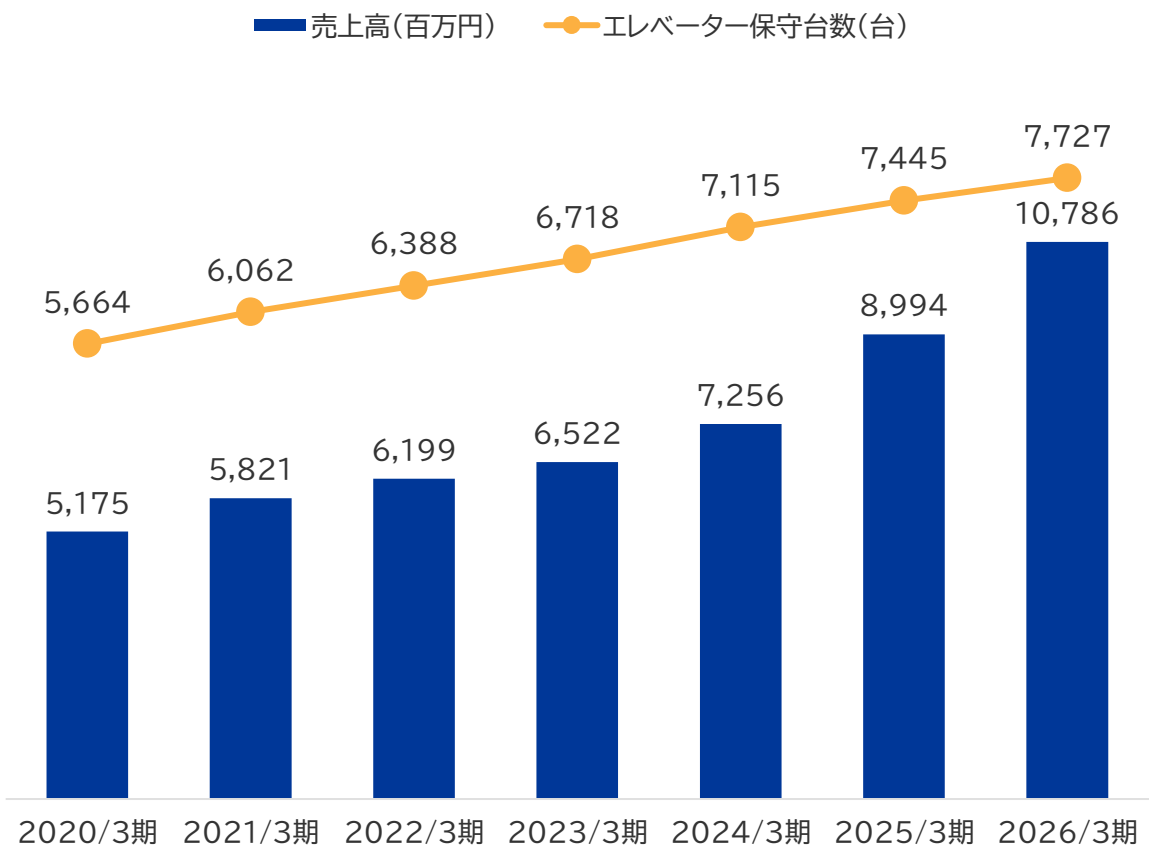
- 自社製エレベーターを対象にユーザーと保守契約を締結し、建築基準法や労働安全衛生法で義務付けられた定期検査・定期点検の他、修理サービス等を提供
- 保守契約台数は7,700台を突破。ストックビジネスとして当社の安定収益源に成長

保守・修理サービスの概要

- 自社製エレベーターのメンテナンス・修理及び法律で義務付けられた定期検査・定期点検を実施
- 安全装置・各種機構を熟知したサービスマンによる保守体制
- 全国53箇所にサービス拠点を設置
- 故障時は365日24時間対応のサービスセンターで受付、サービスマンを現地に派遣

契約の種類	契約内容
フルメンテナンス契約 （保守契約）	エレベーターの運転機能を常に安全・良好に維持するよう点検・調整を行う 部品交換・修理費用は契約料金の中からまかなわれる（人為的・外的要因等による場合を除く）
POG契約 （点検契約）	基本的な点検だけを実施 点検の結果、部品交換や修理等が必要となった場合は、別途費用が発生

保守・修理売上高と保守台数の推移



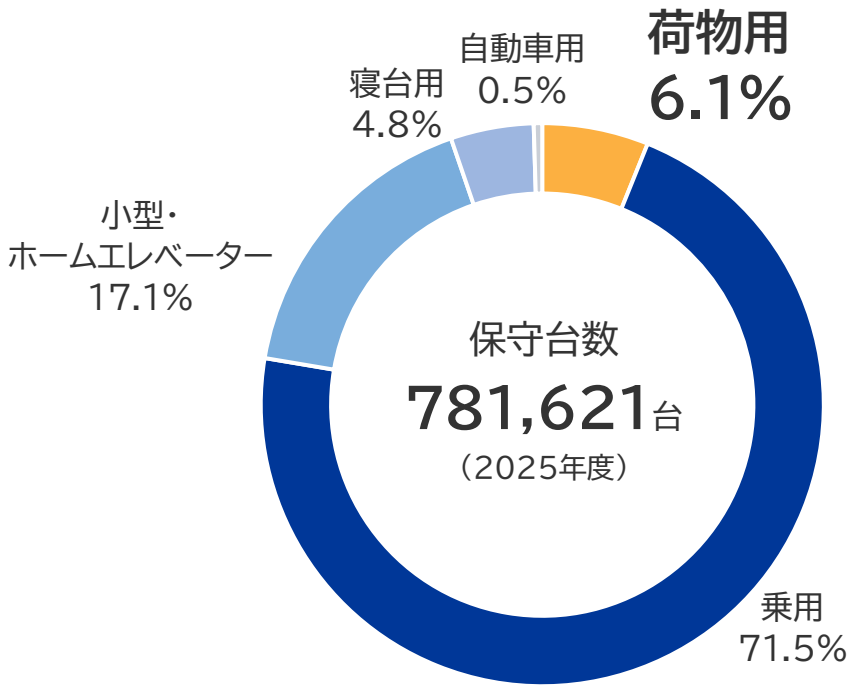
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

市場動向：荷物用エレベーターの保守

守谷輸送機工業株式会社

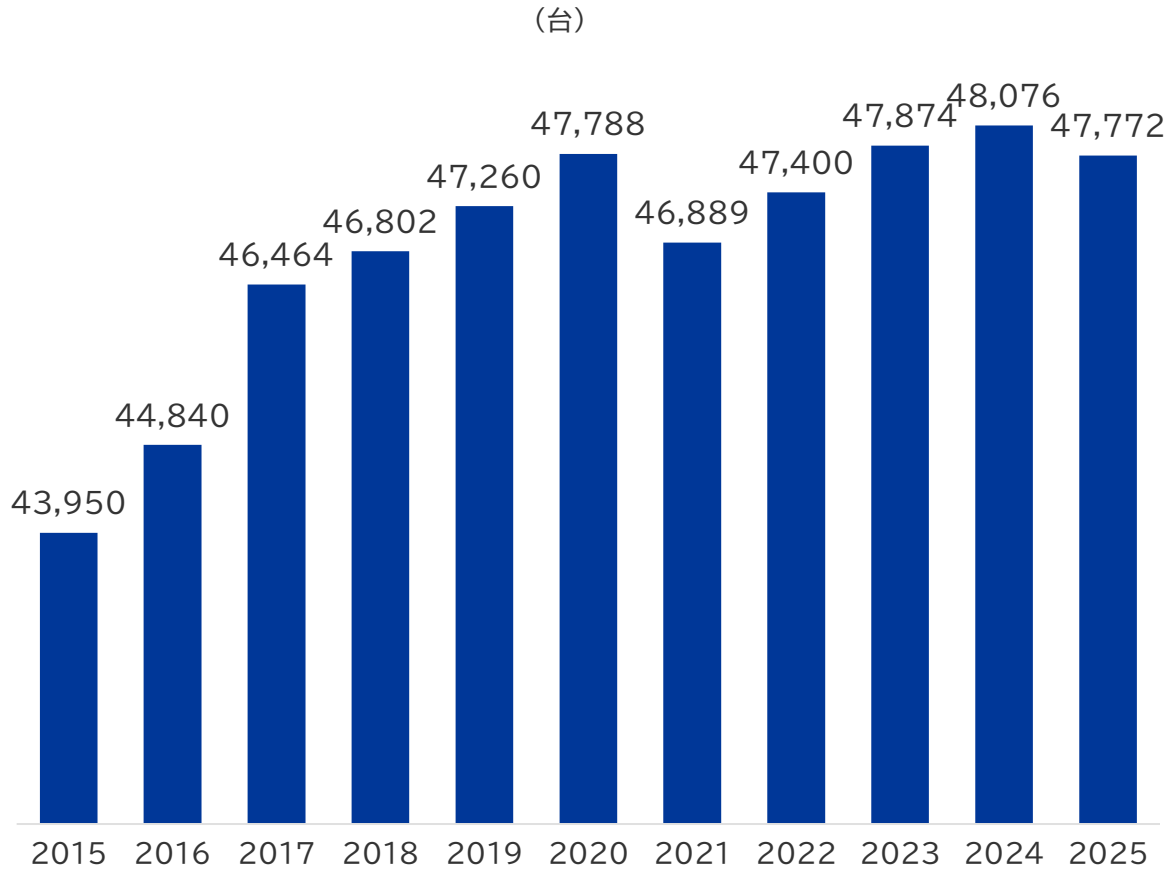
- 荷物用エレベーターの保守台数は、エレベーター保守市場全体の6%に相当
- 特別な仕様の高付加価値製品であるため、保守を他社代替することは難しく、製造・据付をした会社が保守も継続して受注する傾向
- 荷物用エレベーターの保守台数は、2025年度で4.7万台

エレベーターの保守台数の内訳



出所：(一社)日本エレベーター協会「2025年度昇降機設置台数等調査報告」

荷物用エレベーターの保守台数の推移



出所：(一社)日本エレベーター協会「昇降機設置台数等調査報告」

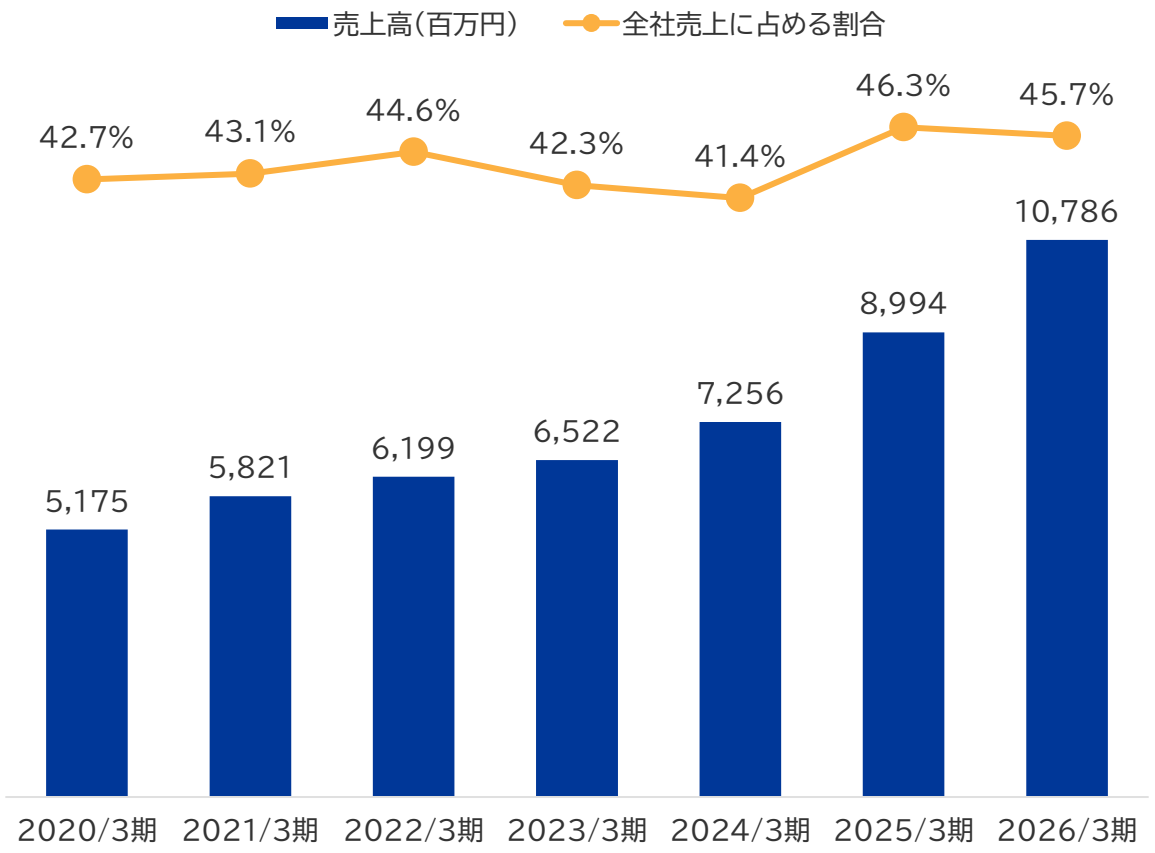
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

急成長する保守売上

守谷輸送機工業株式会社

- 保守関連売上は年を追って拡大。直近期では全社売上の46%を占め、既に「メーカー」から「総合会社」へ転換済
- メンテナンスは、顧客のビジネス機会損失を最小限に抑制する迅速さと確実な復旧能力が求められる。エレベータートラブルに対して365日24時間対応するためのサービス拠点の全国整備、トラブル対応のコールセンター配備、専門知識を有する人員を派遣して復旧するシステムなどは、後発企業に対しては大きな参入障壁と位置づけ

保守・修理売上の推移と全社売上に占める割合



サービス拠点と24時間365日のサポート体制

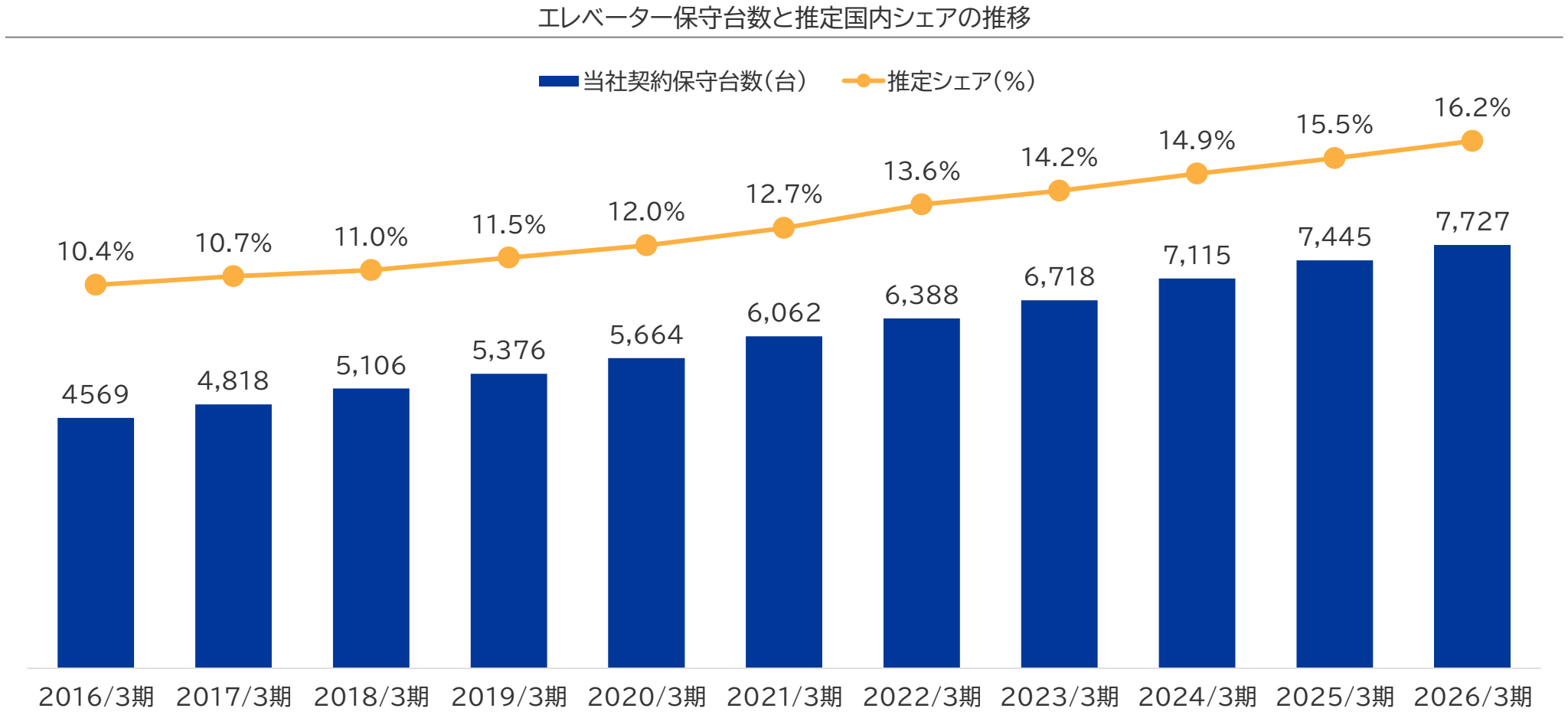


© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

荷物用エレベーター保守市場における当社のプレゼンス

守谷輸送機工業株式会社

- 国内荷物用エレベーター保守台数に占める当社のシェアは推定16%（2026年3月期実績）。保守台数の積上げに伴い、年々シェアは増加。過去10年間でシェアは5.8pt程度上昇
- 当社にとってはまだまだ潜在市場は大きいと推定。今後、入替需要の獲得により当社が市場シェアをさらに拡大させていくことは十分可能と認識



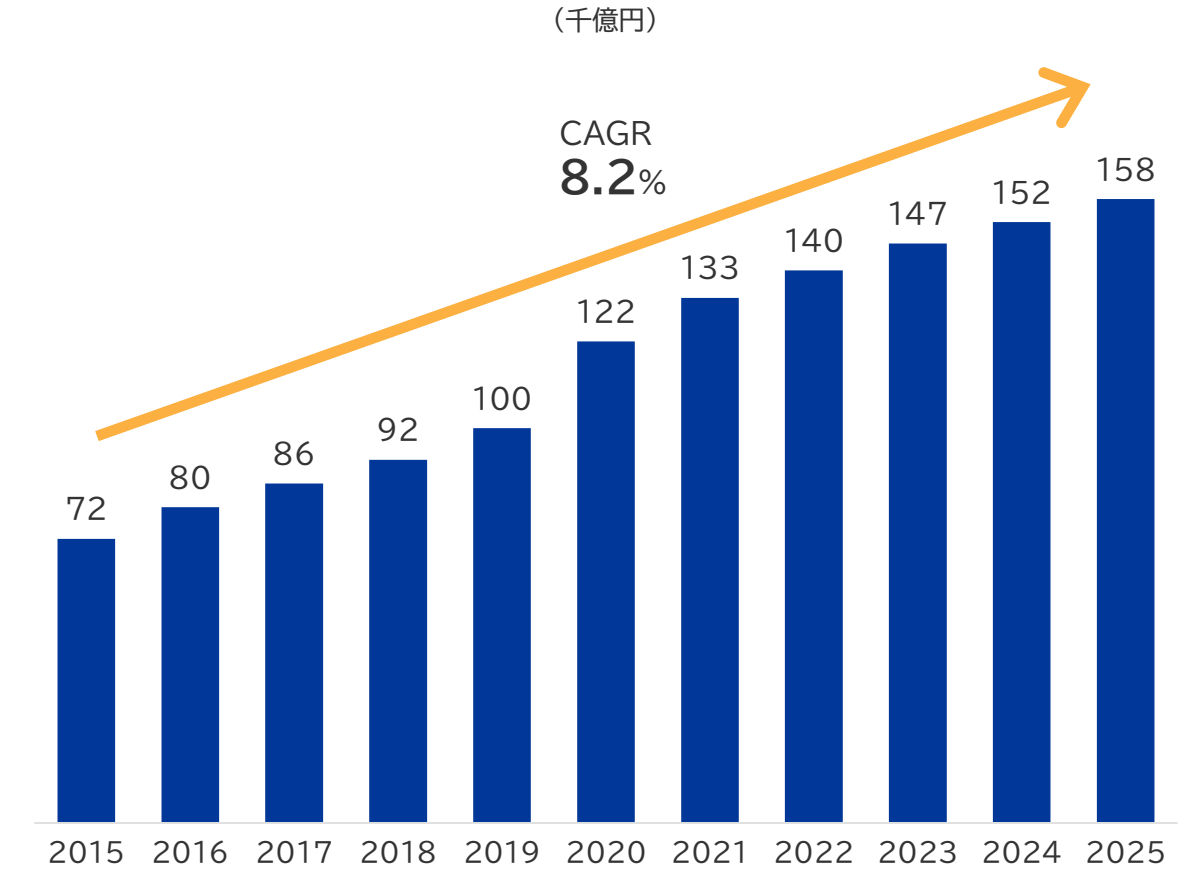
© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

市場動向：EC市場と倉庫需要

守谷輸送機工業株式会社

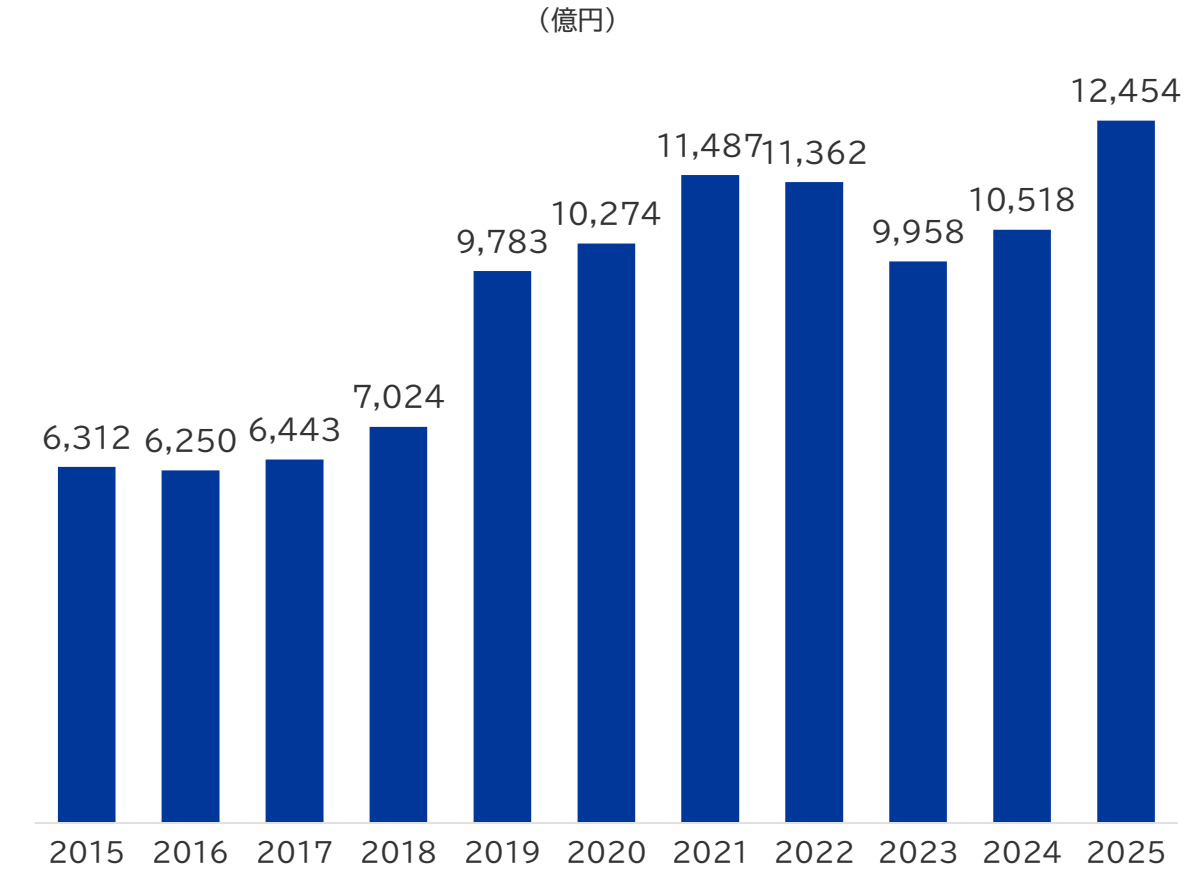
- 国内の物販系EC市場は、2015年からの10年間は年平均成長率8.2%で推移
- 新型コロナウイルス感染症発生により2020年には市場が拡大したが、2022年以降は3～5%程度に鈍化。2025年には市場規模は約15.8兆円に到達
- 今後も一定の拡大傾向が続くと見込まれるものの、建設業界における人手不足や需給バランスの変化など不確定要素もあることから、引き続き市場動向を注視

物販系分野EC市場規模推移（BtoC）



出所：経済産業省「電子商取引実態調査」

物流施設・倉庫の工事受注額の推移



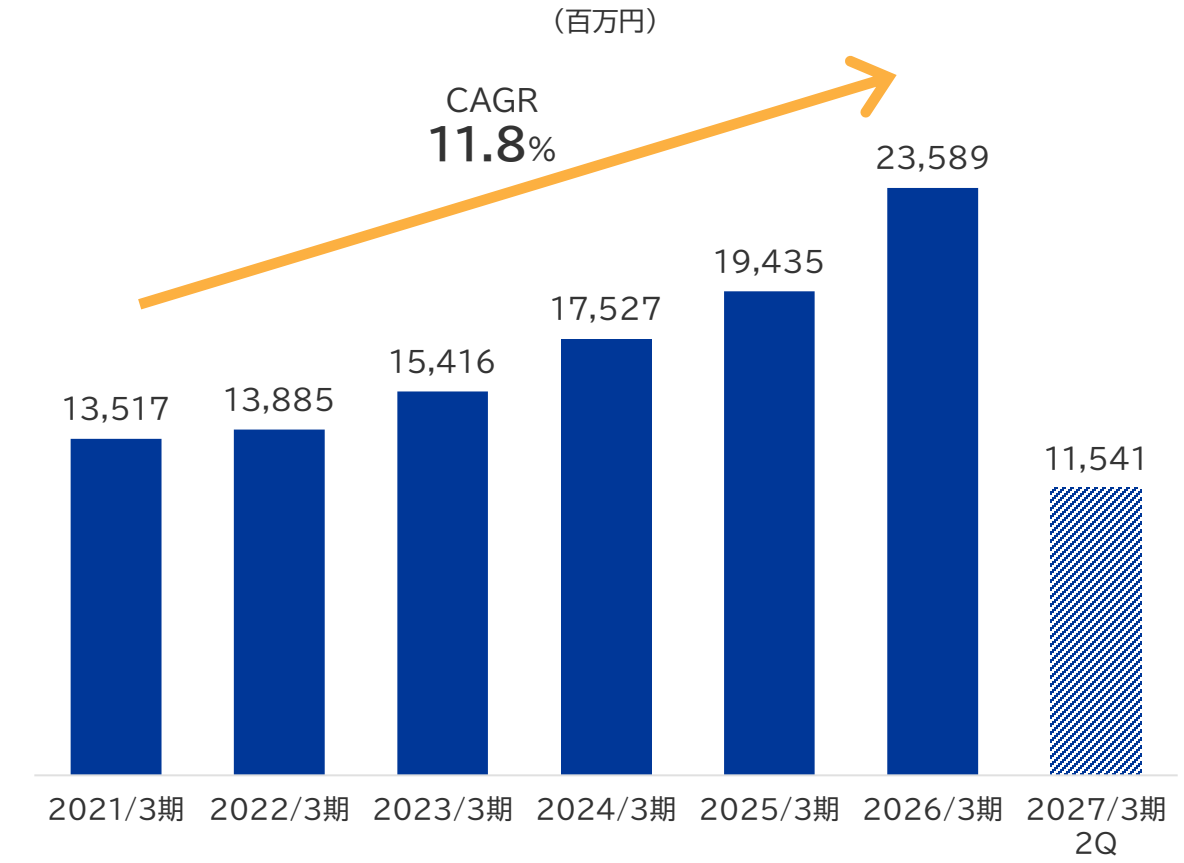
出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

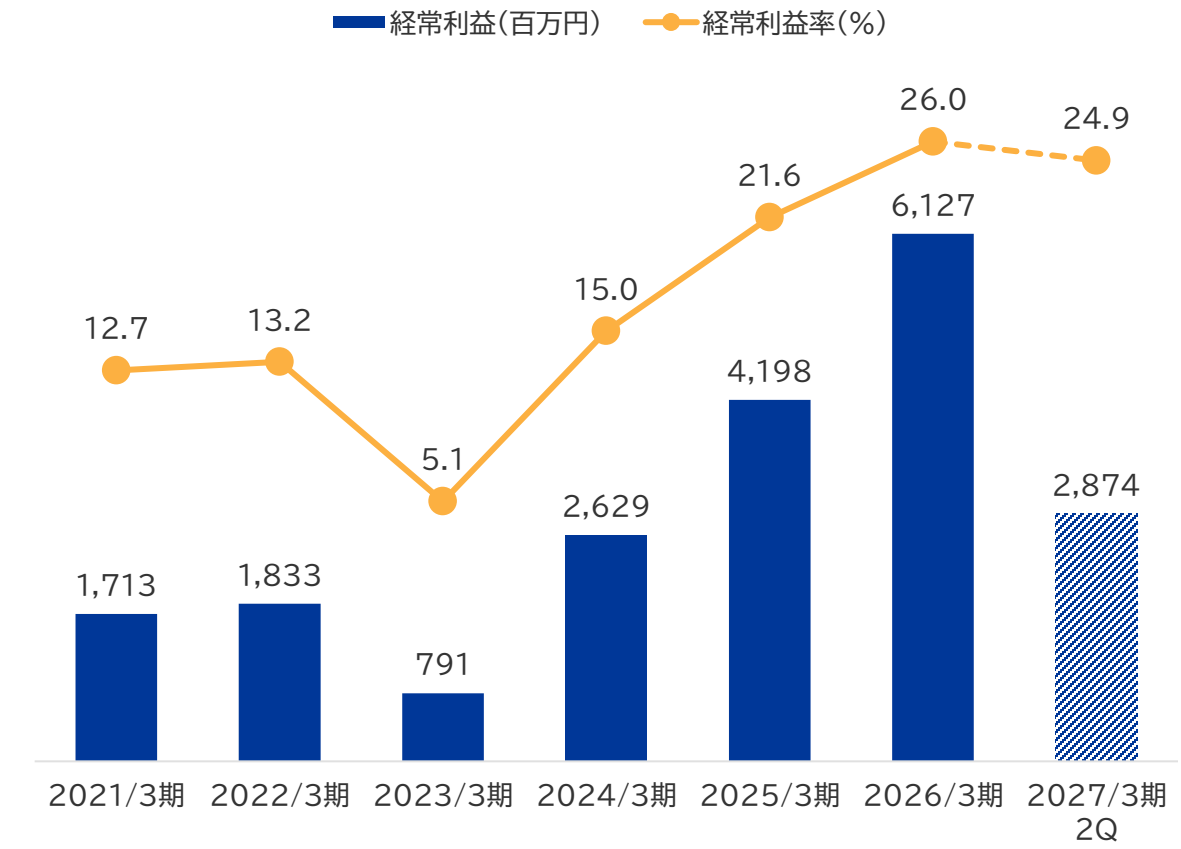
業績推移

守谷輸送機工業株式会社

売上高推移



経常利益・経常利益率の推移



© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

財務ハイライト

守谷輸送機工業株式会社

決算年月(*単体決算)		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	(千円)	13,517,891	13,885,681	15,416,893	17,527,616	19,435,433	23,589,633
経常利益	(千円)	1,713,938	1,833,796	791,167	2,629,130	4,198,292	6,127,678
当期純利益	(千円)	1,084,615	1,145,479	641,705	1,718,543	2,840,888	4,138,302
資本金	(千円)	264,895	1,058,533	1,067,243	1,082,117	1,105,524	1,112,559
発行済株式総数	(株)	3,040,600	17,333,000	17,398,000	17,509,000	17,633,300	17,685,800
純資産額	(千円)	4,571,977	7,253,413	7,538,933	9,123,577	11,487,397	14,884,628
総資産額	(千円)	9,865,132	12,022,374	12,766,962	15,072,009	17,190,150	20,854,309
1株当たり純資産額	(円)	300.73	418.47	433.32	521.08	653.32	843.77
1株当たり配当額	(円)	25.0	15.0	15.0	20.0	38.0	59.0
1株当たり当期純利益	(円)	75.23	74.89	37.02	98.41	162.13	234.94
自己資本比率	(%)	46.3	60.3	59.1	60.5	66.8	71.4
自己資本利益率	(%)	27.5	19.4	8.7	20.6	27.6	31.4
配当性向	(%)	6.6	20.0	40.5	20.3	23.4	25.1
営業キャッシュ・フロー	(千円)	1,727,953	1,114,967	50,276	2,577,753	1,997,480	2,763,921
投資キャッシュ・フロー	(千円)	△65,151	△222,066	△871,648	△401,706	△261,322	△3,341,292
財務キャッシュ・フロー	(千円)	△269,227	1,313,501	△513,004	△265,421	△499,226	△846,298
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,682,504	3,876,688	2,566,646	4,497,307	5,739,625	4,308,064
従業員数	(人)	291	299	314	336	360	388

(注) 2021年12月15日開催の取締役会決議により、2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

沿革

守谷輸送機工業株式会社

年月	概要
1950年 3月	神奈川県横浜市西区久保町にてエレベーター等の製造、販売及び据付を目的として守谷輸送機工業株式会社を資本金5,000万円で設立
1961年 9月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区東川島町に本社工場を移転
1970年11月	栃木県宇都宮市(平出工業団地)に宇都宮工場を開設
1984年 2月	東京都中央区日本橋茅場町に東京支店を開設
1988年 6月	冷蔵倉庫向け垂直搬送機『マックリフター』販売開始
1997年 2月	神奈川県横浜市金沢区福浦(金沢工業団地)に本社工場を移転
1999年10月	神奈川県横浜市金沢区福浦本社工場内にテストタワーを建設
2000年12月	「ISO9001」を取得
2002年 7月	シンドラーエレベーター株式会社から船舶用エレベーター技術等を譲受
2003年 7月	大型積載のロープ式機械室レスエレベーター　販売開始
2003年 8月	船舶用エレベーター　販売開始
2008年 6月	中国での資材調達及び船舶用エレベーターの保守等を目的に中華人民共和国上海市東方路に上海事務所を開設
2011年 8月	上海事務所を組織変更し、中華人民共和国上海市張楊路に上海守谷電梯有限公司を100%子会社として設立
2015年 5月	技術・開発部門の集約を目的に神奈川県横浜市金沢区福浦にテクニカルセンターを開設
2022年3月	東京証券取引所市場第2部(現:スタンダード市場)に上場
2022年10月	神奈川県横浜市神奈川区にテクニカルセンターを移転 神奈川県横浜市金沢区にサービスセンターを開設してサービス部門が移転
2023年 8月	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町に鳥浜製品管理センターを開設
2024年 9月	宇都宮工場を増改築
2026年 3月	芳賀工場を開設

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

ご留意事項

守谷輸送機工業株式会社

本資料は、業界動向及び事業内容について、現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。

当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、資料作成時点において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。

お問い合わせ先
守谷輸送機工業株式会社
経営企画室　IR担当
soumu-ir@moriya-elevator.co.jp

© Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.